

フィリピン

フィリピン共和国

面積 30万km²

人口 6287万人（1991年央推計）

首都 マニラ首都圏

官語 ビリビノ語（通称タガログ語、ほかに公用語として英語）

宗教 ローマ・カトリック教（ほかにフィリピン独立教会、イスラム教、プロテスタント）

政体 共和制

元首 コラソン・C・アキノ大統領

通貨 ペソ（1米ドル＝27.479ペソ，1991年平均）

会計年度 暦年に同じ

行政区分（1首都圏，1自治地方，12地方，73州，2準州）

NCR—マニラ首都圏

ムスリム・ミンダナオ自治地方（マギンダナオ，スルー，タウィタウィ，南ラオナ）

I—イロコス地方

- ① Abra
- ② Benguet
- ③ Ilocos Norte
- ④ Ilocos Sur
- ⑤ La Union
- ⑥ Mountain Province
- ⑦ Pangasinan

II—カガヤン溪谷地方

- ⑧ Batanes
- ⑨ Cagayan
- ⑩ Ifugao
- ⑪ Isabela
- ⑫ Kalinga-Apayao
- ⑬ Nueva Vizcaya
- ⑭ Quirino

III—中部ルソン地方

- ⑮ Bataan
- ⑯ Bulacan
- ⑰ Nueva Ecija
- ⑱ Pampanga
- ⑲ Tarlac
- ⑳ Zambales

IV—南部タガログ地方

- ㉑ Aurora
- ㉒ Batangas
- ㉓ Cavite
- ㉔ Laguna
- ㉕ Marinduque
- ㉖ Occidental Mindoro
- ㉗ Oriental Mindoro
- ㉘ Palawan
- ㉙ Quezon
- ㉚ Rizal
- ㉛ Romblon

V—ビコール地方

- ㉜ Albay
- ㉝ Camarines Norte
- ㉞ Camarines Sur
- ㉟ Catanduanes
- ㊱ Masbate
- ㊲ Sorsogon

VI—西部ビサヤ地方

- ㊳ Aklan
- ㊴ Antique

- ㊵ Capiz
- ㊶ Iloilo
- ㊷ Negros Occidental
- ㊸ Guimaras (準州)

VII—中部ビサヤ地方

- ㊹ Bohol
- ㊺ Cebu
- ㊻ Negros Oriental
- ㊼ Siquijor

VIII—東部ビサヤ地方

- ㊽ Biliran (準州)
- ㊾ Leyte
- ㊿ Southern Leyte
- ㊿ Eastern Samar
- ㊿ Northern Samar
- ㊿ Samar

IX—西部ミンダナオ地方

- ㊿ Basilan
- ㊿ Sulu
- ㊿ Tawi-Tawi
- ㊿ Zamboanga del Norte
- ㊿ Zamboanga del Sur

X—北部ミンダナオ地方

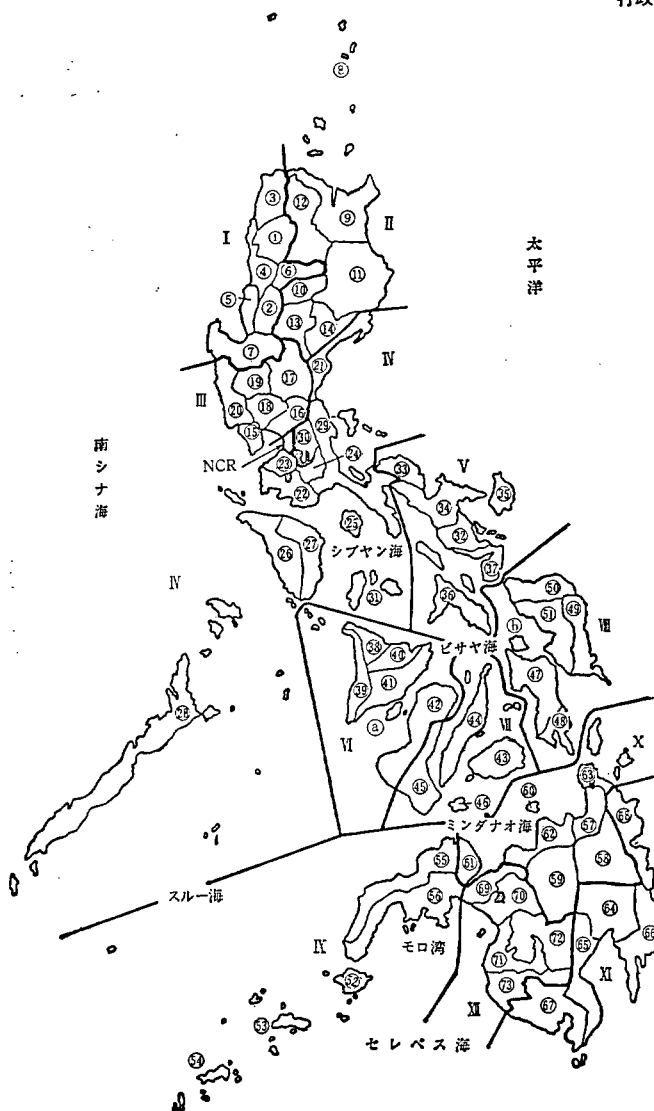
- ㊿ Agusan del Norte
- ㊿ Agusan del Sur
- ㊿ Bukidnon
- ㊿ Camiguin
- ㊿ Misamis Occidental
- ㊿ Misamis Oriental
- ㊿ Surigao del Norte

XI—南部ミンダナオ地方

- ㊿ Davao del Norte
- ㊿ Davao del Sur
- ㊿ Davao Oriental
- ㊿ South Cotabato
- ㊿ Surigao del Sur

XII—中部ミンダナオ地方

- ㊿ Lanao del Norte
- ㊿ Lanao del Sur
- ㊿ Maguindanao
- ㊿ Cotabato
- ㊿ Sultan Kudarat



1991年のフィリピン

安定・回復の期待は新政権へ

ふくしまみつお
福島光丘

1991年はアキノ政権にとって事実上最後の年であった。政権の任期は92年6月30日までであるが、5月の総選挙のために92年には新たな政策展開はほとんど不可能である。そのうえ、91年は政治不安と天災、湾岸危機によって顕在化した財政・外貨危機で明け、経済の立て直しが最大かつ緊急の課題となった。皮肉なことに、選挙の接近と経済後退のゆえに、政情は底流に分裂を抱えながらもむしろ表面上は安定化に向かった。

選挙、なかでも次期大統領候補を巡る争いが政治の焦点になった。アキノ政権の弱体化を反映して、与野党とも統一候補を立てることができず、フィリピン選挙史上初めて多数候補乱立の様相となり、早くも選挙の混乱と支持基盤の狭い少数派大統領誕生が懸念されている。武装反政府運動は政治経済状況の変化の中で支援を失ったうえに、軍叛徒および共産反乱組織ともに多数の幹部が逮捕されあるいは帰順し、勢力の後退が明らかになった。だが、新参謀総長のもとに開始された両者との和平交渉は失敗に終わった。

もう後のないアキノ政権は、重点を経済の立て直しに置いた。議会は1990年同様に新・増税法案に非協力の態度をとったが、政府はこれまでのポピュリスト的な、政情不安を恐れる人気維持の政策スタンスから経済原則重視の経済運営に転じた。経済界もその大勢は、歯止めのない経済の悪化に直面して、保護主義擁護の基本的な立場から、これまで抵抗を続けてきた自由化・開放政策支持へ転じた。経済は輸入賦課金と石油価格の引き下げにもかかわらず、6月のピナトッポ火山の大噴火と基地交渉の不調もあって、84～85年に次ぐマイナス成長に落ち込んだ。

前年来の比米基地交渉は、年後半には外交のみならず内政の最大の焦点となった。上院は基地協定を否定し、さらにアメリカが行政協定による延

長を拒否したため、結局政府はスビック米海軍基地の1年内撤退を通告した。その経済、外交、安全保障に対する影響は大きく、1992年央に誕生する新政権に大きな課題が引き継がれることになった。

政治

◎待望される強力な指導者 1991年にもアキノ大統領に対する支持は低下を続けた。著名な世論調査機関である Social Weather Station (SWS) の調査によれば、純支持率(支持率－不支持率)は、86年10月の70%(76%, 6%)を最高に、90年7月38%(54%, 17%), 同11月には7%(38%, 31%)に急落し、91年7月に9%(36%, 30%)に戻したが依然低かった。特に首都圏では7月に－11%に回復したが3月には－29%ととわめて不人気であった。

これは1989年下半年以降の経済・政治不安の継続を反映するものであった。マルコス独裁は社会・経済改革の実現に失敗し、崩壊した。他方、アキノは自由民主主義を再生したが、指導力と実行力に欠け、その実績は独占の排除と自由化政策の実施に留まった。中途半端で目標の半分にも達していない農地改革を含めて期待された社会改革はなんら実現されなかったばかりか、フィリピンは再び経済・政治危機の淵に落ち込んだ。

政府の政策・管理の失敗、議会・与党対策の欠如、行政府内の分裂に表われた指導力と決断力の不在が危機の主要な政治的要因であった。他方、進歩・改革的政治勢力は組織・統合化されず、政権から離れ、遅まきながらアキノの主導の下1990年6月に発足したカビング運動(本年報91年版参照)は効果を上げ得なかった。弱体化した政権の下で行政の空白を埋めるために多数のNGOが簇生したが、事実上の「政治権力の空白」は埋めるべくもなかった。アキノ下の民主政治も、強権政治と同様に、社会・経済発展をもたらすことに失敗した。

こうした状況の下で、問題の解決を現政権には期待せず、次期政権に期待する風潮が広がり、年央頃に強力な指導者を待望する論調が再び台頭した。これに対してアキノ大統領は6月に独裁の復活に警告し、国民に民主主義の擁護を呼びかけたが、これは復活著しく、大統領選挙立候補の意向を表明したマルコス前大統領の側近、エドアルド・コファンコを指していることは明らかであった。

しかし、権力の空白は与党連合勢力の分裂をもたらしただけでなく、マルコス・クロニーを含む伝統的財閥・エリートの復活を容易にした。選挙資金の大部分を提供する経済界においても再編が進行している。他方で、アキノは1991年も再出馬を繰り返し否定した。このため69年以来初めての自由選挙を待ち望んできた伝統的政治家にアキノ政権下で頭角を現した新人政治家を加えて、10人を超える多数の政治家が大統領候補の名乗りを上げる状況になった。

シン枢機卿を指導者とするカトリック教会は不安定をもたらす権力の真空とその影響力の後退を懸念し、一連の司教教書を通じて再び政治への干渉を強めた。2月と8月には、政治・経済の現状を批判したうえで、「銃・金・暴力」に象徴される伝統的政治を新しい政治家の育成によって打破する方針を打ち出し、大統領候補に厳格な資格を、信徒には移行期の混乱を避けるため1992年選挙への積極的参加を求めた。アキノには「批判的協力」の精神で引き続き支持する、といくぶん距離を置く立場を表明、さらに政府に石油値下げを要求した。アキノはすでにラモス国防長官の後継指名に傾いていたが、年末に枢機卿に大統領候補問題で助言を求めた際、間接的にラモスを支持しないよう説得されたといわれる。

1992年の選挙の結果、87年の上下両院選挙と同様に、大統領と議会が伝統的・保守的政治家によって占められ、さらに改革の遅延のために政治の安定が確保されなければ、自由化体制の下にあっても経済の発展もおぼつかない状況が継続する懸念がある。フィリピンの経験は、権威主義志向の強い社会にあっては、社会の公平化・安定化は、エリート支配階級による上からの改革にも、また貧困大衆の組織化による改革要求の実現にも期待できず、高度経済成長を通ずる貧困と権威主義の

呪縛からの解放による以外にないことを示唆しているように思われる。

●乱立する大統領候補 年初には経済悪化と湾岸戦争で抑えられていた次期大統領を巡る争いは2月下旬から活発化した。選挙法の規定で11月末までは政党による正式の公認決定は禁止されているため、まずは非公式の立候補表明と党内での主導権争いが本格化した。

与野党間でさえ旧マルコス派と反マルコス派以上の違いはなく、まして与野政党間には政治・経済思想で明確な差はない。そのうえ、全体としてもまた各党にも強力な候補者はいない。そのため、並立した有力政治家の対立で主要政党は分裂状態になり、分派は新政党を旗揚げするか、他党との連合を模索する政党再編が進み、大統領候補の乱立がいっそう促進された。

(1)ミトラ対ラモス——与党連合陣営の中でも最大政党の「フィリピン民主の闘い」(LDP)では、すでに1990年末に出馬を表明したミトラ下院議長が先行していた。しかし、ラモス国防長官が3月下旬にLDPに入党届けを提出して以降、党の公認候補指名を巡って両者は激しい争いを展開した。後発で政党基盤を持たないラモス陣営は支援連合組織として「統一民衆の力運動」(UPPM)を組織、その全国大会はラモスの大統領出馬支持決議を採択、初めから、LDP公認が獲得できなければUPPMを政党に転換する構想を明確にした。両陣営は精力的に地方遊説で地方党員の取り込みを図る一方、ミトラ陣営はラモスに国防長官辞任を、対するラモス陣営はミトラの下院議長辞任を迫るなど互いに相手を批判、勢力切り崩しを画策した。

LDP党内ではアキノ大統領の議会内の親族で典型的な伝統的政治家である、実弟ホセ・コファンコ書記長、母方の叔父フランシスコ・スモロン下院与党院内総務、従兄弟エミリオ・タンフアトコ下院議員が、ラモス支持に回った。ただし、アキノ家側親族はミトラ支持に傾いていた。しかし、結局は11月末の州ごとの非公式予備選挙でミトラが55.4%の得票で勝利した。これはミトラの長期戦略の勝利であった。

彼は、1987年選挙では次期大統領候補を目指す有力政治家が集まり、しのぎを削る上院を避けた。有力者の少ない下院を選び、下院議長の要職にあ

っていわゆるパトロネージ・システムを通じて地方の票を握る下院議員、地方政治家等の伝統的政治家との関係涵養に努めてきた成果であった。

ラモスは12月上旬、アキノとの会談後 LDP からの離党を発表、自党結成検討や他政党・候補者との同盟打診を開始したが、ホセ・コファンコはじめラモス支持のほとんどの LDP 議員はラモスに追従しなかった。個々の党员にとって自己の再選を確実にすることが最優先であり、最大の組織、集票マシンとしての LDP に留まるほうが有利とみたからである。このことは、1986年の反マルコス、アキノ人気を背景に当選し、地方組織を持たない上院議員にとってもっと重要であった。無所属のアガピト・アキノ（故アキノ元上院議員の実弟）、党方針に対立、基地協定賛成に回りルベラル党(LP)を離党したヘレラは LDP に入党した。

アキノの親族がラモスを支持したのは、ミトラは党内では多数派であるが、各種の世論調査での人気は非常に低く、大統領当選のチャンスが小さいと見られたためである。これに対してラモスは上位のサンチャゴ、エストラダに次ぐ人気があったからであるが、10月に再燃したアキノ再出馬騒ぎと同一の流れに沿うものであった。

10月にアキノが再出馬の可能性を検討している、さらに上記の LDP 内のアキノ親族がアキノの再出馬を説得し、ミトラとラモスにアキノに譲るよう求めた、と報じられた。そのシナリオはアキノ当選後、憲法を修正して任期4年目に議院内閣制に移行し、大統領を名目元首に変え、ミトラが首相に就任するというものであった。

もちろん目的は、低下したとはいえ現職で根強い人気があり、不確実なミトラ、ラモスより当選の可能性が高いと見られるアキノを担ぎだすことで1992年以降も政府に対する影響力を維持することにあった。結局はアキノは、これまで90回以上繰り返したと言われる再出馬せずの態度を変えず、親族による「王朝支配」の筋書きは消えた。

(2)LP の弱体化と NP の分裂——与党第2党の LP では3月に執行委員会の秘密投票が実施された。サロンガ総裁・上院議長が約80%の得票で大統領候補に、副大統領候補にはギンゴナ上院議員が指名された。エストラダ上院議員は、サロンガが副大統領候補に自分を選ばなかったことに

不満を持ち、投票前に離党、「フィリピン大衆党」(PMP)を結成して大統領争いに加わった。

ところが6月には、サロンガの71歳という高齢への懸念と強引な党運営への反発から、フェルナン最高裁長官担ぎだし、指名やり直しの要求が強まった。結局は10月中旬の執行委員会でフェルナンの31%に対しサロンガが49%でその指名が確定した。だがこの間にエストラダ支持に走ったマセダ、基地問題ではヘレラの2上院議員が離党、代ってタニャーダ上院議員が入党したが、その上院議席は7から5に減少した。12月には LDP 主導によるサロンガの上院議長追放が成功、LP は弱体化した。PDP-ラバンではピメンテル委員長・上院議員が問題なく大統領候補に指名された。

フェルナンは超党派議員と財界の支援で「進歩のための同盟」(UP)を組織、提携相手をさぐった。12月初めマカティの財界はこれも支持候補であるラモスとフェルナンとの連合を推進、アキノもこの2人にピメンテルを加えた3者に連合を組むよう求めた。だが、前2者は互に大統領候補に固執して譲らず、連合は実現しなかった。

移民局長時代に強い指導力を示し、反汚職・不正撲滅運動を展開し、世論調査では最も人気の高いサンチャゴ元農地改革長官は青年層を中核とする支援組織を設立したが、既存政党との提携の動きをまったく示していない。

他方、野党ナショナルリスタ党(NP)はラウレル総裁・副大統領、エンリレ書記長・上院議員およびエドアルド・コファンコの3派に分裂した。3派はNP正統を主張してそれぞれ別個の党大会を開き、ラウレルとコファンコの2派はそれぞれのリーダーを大統領候補に選出した。エンリレは大統領出馬をあきらめ、ミトラと同様の戦略に転換した。9月に帰国が認められ、その動向が注目されたイメルダ・マルコス前大統領夫人は、年末にマルコス政権の与党であった新社会運動(KBL)の大統領候補に指名された。

こうして約10人の主要候補が出揃ったが、以後も与野党入り乱れて有利な提携を探る動きが続けられた。今回の選挙の焦点は、個人的な利益依存関係にもとづく伝統的政治に対してサンチャゴと一部はラモスに代表される進歩・改革派の新しい政治の動きがどこまで現実のものとして定着した

かであろう。

世論調査によれば個別の候補者の人気は有権者の基地賛否の立場や支持宗教という要因にほとんど影響されない。さらに教会、軍、財界、政治家一族などの伝統的な影響集団に加えて NGO、マスコミ、世論調査が新たな要因として注目されている。だが他方では1992年選挙は全国・地方一斉選挙のため有権者は大統領から地方議会議員まで約40人記名しなければならず、地方組織をもつ伝統的政治が有利になるとみられている。

●**衰退する反政府運動** 一連のクーデタ未遂事件を起こした RAM-SFP-YOU (国軍改革運動・フィリピン国民の兵士・青年将校連盟) の軍叛徒グループでは、年初からビビッド、バタックらの幹部が逮捕された。5月初旬にはホナサン元中佐からアバディア新参謀総長に和平交渉の打診があった。軍はアキノの了承を得てホナサン、カラハテ元海軍准将、トゥリンガン元海軍大佐、カブーナン元空軍中佐他幹部の帰順に向けて交渉のイニシアティブを取った。

9月にはズメル元准将にも和平交渉を提案した。アバディアはホサナンと3回会談、他方でクーデタ未遂参加容疑で拘留中の軍人93人のうち72人を8月以降上官の監督下に釈放した。交渉自体は第4次交渉が12月初めに交渉条件が合意できず実現しなかった。アバディアによれば強硬派で執行委員会委員長であるカラハテの反対で叛徒側は交渉に踏み切れないという。だがこの間10月以降にカブーナン元空軍中佐と17人の将校が帰順し、軍によれば残る軍叛徒将校は14人となり、その退潮は覆えない状況になった。

他方、NPA (新人民軍) は年初には戦闘活動を高めた。だが7月末以降には会議出席のため首都に集った CPP (フィリピン共産党)-NPA 幹部ら59人が逮捕された。この中には NPA 司令官ロムロ・キンタナール夫妻らが含まれ、大きな打撃を受けた。NPA は6月下旬ピナトゥポ火山噴火被災地域で停戦を宣言、政府もこれに応じた。

政府は7月、全国ベースでなく地方別の和平交渉に応ずる方針を決め、9月に地方首長・軍司令官に交渉権限を与えた。ケソン、東・西ネグロス、ラグナの4州で一方的休戦が宣言されたが、NPA 側は分断策であるとして反対しているようだ。

NDF (民族民主戦線) は9月11日に上院の基地拒否の「明確な傾向」に迎え一方的停戦を発表、これより1週間前香港で政府と予備和平交渉を行なったが進展はなかった。

国軍の年末報告によれば、NPA の常備兵力は1990年末の1万7270人から1万5450人に、保有武器数は1万1700から1万620にそれぞれ11%、9%減少した。支配バランガイ数も4841から60州の3780に22%減少した。

外 交

●**1992年内に米軍基地撤退へ** 新比米基地条約は、1990年5月の予備交渉以来15カ月間7回にわたる交渉の末、8月27日に政府間で調印された。しかし、条約批准権をもつ上院は、議場内外の激論の末9月16日に12対11で批准を否決した。以後、国民投票によって条約の救済をはかろうとする政府と反対議員の攻防が続いた。政府は閣内外の反対で国民投票の計画を放棄し、行政協定による3カ年撤退を提案する上院決議案に妥協を求めた。

だが、上院がその内容で一致できないまま、政府は10月18日米政府に3カ年撤退行政協定の交渉開始を求める覚書を送付した。しかし、アメリカ政府は実質交渉に応ぜず、政府は年末にアメリカ政府に対して、1947年比米軍事基地協定は92年12月31日に終了する旨通知せざるをえない状況に追い込まれた。基地問題は、これを梃子に最大限の利益を引き出そうとの意図から両国間の全般的関係を規定する比米友好・協力・安全保障条約の一部とされたが、これが中心的交渉課題であったことは変わりはない。91年1月の第4回交渉からはようやく貸与期間、補償額、在比米軍の地位協定(SOFA)、特に米軍人の刑事裁判管轄権という最重要問題が本格的に取り上げられ、以下のように交渉はこの争点を巡って最後まで難航した。

(1) 第4回交渉：フィリピン側が期間5年、基地使用に直接関わる年間補償額は1988年軍事基地協定見直し(マングラプス・シュルツ協定)に基づく現行の年平均額と同額の4億8100万^{ドル}を要求したのに対し、アメリカ側は10年以上、補償額は期間に依存しかつ最善努力によると応じた。

(2) 2月の第5回交渉：フィリピン側は米軍の撤退期間3年を含む期間7年、以後の利用はフィリ

ピン側の一方的な決定によること、直接・間接補償全体で8億2500万ドル(米議会の承認を要する現金部分は4億ドル)を要求。アメリカ側は7年と撤退期間3年の合計10年、5億2000万ドルを提案し、米議会に1992年度直接分として3億6000万ドル(食糧援助を含めると3億9343万ドル)の基地補償予算割当を要請した。直接分も内容で一致せず。

(3) 4月末の第6回交渉：比外務長官は、期間10年受け入れまたは次期政権に7年後に協定を一方的に延長する権限を与えることを条件に、アメリカ側は8億2500万ドル支払いに暫定的に合意した、と発表した。アメリカ側は否定。ただしフィリピン側は、比産品優先買付1億ドル、余剰軍事機材1.5億ドル供与等の提案を受け入れ。

(4) 5月中旬アキノはプラット米大使と会談、8億2500万ドルの補償の現金・非現金区分を放棄、直接分3億6000万ドルの提案を受け入れ。その後、補償総額は9億6000万ドルに引き上げられた。他方、期間でもアメリカ側は軟化、フィリピン側は7年と撤退期間1年を提案したが合意に至らず。

(5) 6月中旬のピナトゥポ火山の大噴火でクラーク基地は使用不能に陥り、フィリピン側にきわめて不利な状況となった。7月16日に開始された第7回交渉で、アメリカ側は、クラーク基地からの1992年9月16日の期限前の撤退、スビック海軍基地のリース期間10年と撤退期間1年、年間の基地「直接」関連の補償額は92年は3億6000万ドル(最終的に3億6280万ドル)、クラーク撤退のため93年以降は2億300万ドル、との新提案を行なった。翌17日、補償額の大幅減額にもかかわらず、追い込まれたフィリピン側は条約草案に合意し、細部調整後8月27日に両国は新条約に調印した。

基地直接補償には上記のほかに、金額が特定されない余剰防衛・医療機材の供与と比国産品の調達がある。さらに、8月23日付けのブッシュ大統領のアキノ宛サイド・レターで非基地関連の補償として、フィリピン援助計画(PAP)の支援継続、中部ルソン復旧のための再建・開発地方基金設置計画支援、開発援助贈与(1992年1億ドル、以後は両国間のプログラム・レビュー・グループにより見直す)、PL 480号食糧援助の継続、91年末失効する繊維協定の延長、特に基地労働者向けの住宅投資保証の増額、経済支援基金の財政支援および債務削減へ

の使用承認が列挙された。

上院議員は9月初めに、全面的賛成派6人、無条件反対派7人、条件付き賛成派7人、それに未決定3人に分かれた。条件派は、経済不振と噴火による中部ルソンの窮状から補償額を不満とし、その増額、クラーク基地労働者の救済援助、債務救済、あるいは貿易アクセスの増加等の経済的譲歩の上積み要求した。賛成派もその論拠を条約の条件ではなく、基地転用に3～5年、国軍近代化に相当の期間と資金・援助が必要であるとの経済的考慮および拒否の場合の援助・貿易を含めた比米関係への打撃に置いた。

他方、反対派は、主権平等の原則を侵害している一方的不平等条約であり、歴史的に基地は植民地主義と内政干渉の道具であったとして拒否。特に、アメリカ側の義務と比側の権利が条約にではなく拘束力のないサイド・レターに含まれていること、憲法の非核条項に対して条約は比政府の合意を条件に核兵器の基地内貯蔵・設置を認め、核兵器搭載航空機・艦船の寄港、領空・領海通過を合意の対象外とする1988年マングラプス・シュルツ協定と同一の条項を含み、米国上院による批准を規定していないことが指摘された。

要約すれば争点は、一時的な経済困難に対処するために条約を批准するか、主権・独立の確立と憲法の規定順守というナショナリズムの原則を優先し批准を拒否するかにあった。冷戦構造の解体と軍縮の進展は後者の主張を支える要因となった。こうした国際情勢の急転回、その後年末に向かってのソ連解体の動きと米軍の湾岸駐留を加わえて、米側が制約の大きい3カ年行政協定交渉に応じなかった大きな要因となったと見られる。

経済困難の原因は噴火被害もあるが政府が経済政策に失敗したことにより、そのうえ決定的なこととして政府は予測される米軍撤退への準備を怠ってきた。すでに1987年憲法起草委員会は基地条項の策定で条約延長に反対の立場を明確にしていた。さらに、新基地条約を拒否した12人の上院議員のうちマセダを除く11人と最終的に賛成に回ったロムロは90年11月の非公式投票で反対に投じ、その後数回の非公式投票でも立場を変えていなかった。しかし、アキノは他の重要問題と同様に、自分の立場を明確にすることを避け、最後の段階

で、賛成が80%を超えるとされる財界の支援を得て、上院に批准要求の圧力をかけ、混乱を増幅するという失敗を犯した。

SWSの世論調査によれば、「アメリカ政府がフィリピンで起きることを望んでいることの大部分はフィリピン人にとって良いことである」との質問に同意した回答者は1986年5月の56%を最高に90年11月には32%に低下、非同意は15%から23%に上昇した。また、米軍基地の存在を知っていた回答者は87年3月の67%から90年11月に81%に増加したにすぎない。この81%のうち、「米軍基地がある限りアメリカの内政干渉は避けられない」とする者は39%、避けられるとする者は21%で、基地存続に賛成する者は60%であった。

1991年の調査結果はない。しかし、上院の票決結果は世論調査の結果とそれほどかけ離れたものではなく、むしろ国民の政治的自立志向をよく反映しているといえる。

経 済

●再びマイナス成長に転落 1990年末には石油製品が大幅に値上げされ、預金準備率が7%引き上げられ金利が大幅に上昇し、さらに91年初には9%輸入賦課金を実施され、多くの地方で再び旱魃が発生した。2月の湾岸戦争は早期に終結し、国際石油価格は低下したが、こうした国内環境の悪化で、91年の経済は前年に続き低迷した。上半期の実質国内総生産(GDP)の成長率は前年同期の3.8%(GNP 5.8%)から-0.6%(同-0.2%)に、85年以来のマイナスに転落した(なお、基準年は91年推計からは従来の72年から85年に改定された)。

下期には石油価格と輸入賦課金が引き下げられ、金利も低下傾向に向かったことから経済回復が期待された。しかし、7月のピナトッポ火山の大噴火、基地交渉の難航もあって需要は回復せず、1991年の年間GDP成長率は前年の2.40%(GNPは3.93%)から-1.02%(同-0.05%)にむしろ悪化した。このため、1人当りの名目GDPは米ドル換算で前年の719^億から717^億に低下(GNPでは720^億から726^億に微増)、ペソ建て実質では前年比3.2%(GNPでは2.7%)も減少し、任期終了前に81年の水準を回復するとのアキノ政権の目標は達成されなかった。生産面では農林漁業が前年の0.4%から0.7%へ、

電気・ガス・水道が0.1%から0.9%へと前年を上回っただけで、他部門はすべて大幅に低下した。旱魃と噴火被害で農業の不振が懸念され、トウモロコシとココナツが大幅減産となったが、米作、砂糖、バナナは前年のマイナスから増産に転じた。生産シェアが25%と大きい製造業は2.0%から-0.9%に、同14%の商業も10.0%から-2.9%に大幅減少を記録した。建設は需要一巡とコスト上昇で3.0%から-15.7%へ、政府サービスは歳出削減のため8.8%から-1.0%へそれぞれ大きく減少した。

生産の減少は、エネルギー価格と金利の上昇、輸入賦課金による生産コストの上昇およびインフレと歳出削減で消費・投資需要が大幅に落ち込んだことによる。個人消費は前年の5.4%から2.3%に、政府消費は9.3%から-6.1%に縮小した。投資の減少は特に著しく、5.6%から-14.0%に、うち固定資本投資は7.4%から-11.5%に、在庫投資は84%もの減少となった。こうした投資の減少のため限界資本産出比率は1989年の3.66から90年に9.36に上昇していたものが91年には-19.06へとマイナスに転じた。ただし、需要の減少を反映して輸入が前年の10.0%から-3.1%に大きく落ち込んだのに対して、輸出は1.3%から4.6%に回復した。

●不健全な外貨準備増加とペソ切上げ 6月にクイジア中央銀行総裁は、フィリピン経済はICU(集中治療室)に入れられた患者のようなものだ、と述べたが、いくつかの対症的対策が取られたものの即効性はなく、状況は年末に至るも変わらなかった。

経済指標の中で外貨準備とペソの為替レートは改善に向かった。1990年末に21億^{ドル}であった外貨準備は5月末には30億^{ドル}を超え、91年末には43億^{ドル}に達した。為替レートは90年末の28.00^{ペソ/ドル}から91年4月上旬に27^{ペソ}台に、9月上旬には26^{ペソ}台のペソ高で推移した。ただし、年平均レートは約13%の切下げとなった。

これは数字だけを見れば大幅な改善であるが、実際には経済の悪化が原因であった。当初銀行はペソ安で外貨を限度以上に保有していたが、中央銀行の指導に加え輸入需要の減少のため外貨を売却した。だが、買手がないためそのほとんどは中央銀行が買取り、その額は1991年中で約20億^{ドル}に

達し、ペソの為替レートも切上げ傾向が続いた。

金利は年初にはプライムレートで30～40%に、一般貸付金利は一部では50%にも高騰し、銀行は貸付を一時停止する事態になったが、徐々に低下しプライムは4月には23～35%に、年末には依然高率だが21～25%に低下した。これは借入れ需要の低下に加え、中央銀行のドル買いで銀行の流動性が高まったこと、および政府の歳出削減による赤字抑制政策の結果であった。

消費者物価の上昇率は1月の16.6%から6～9月に19%台に上昇後、12月には12.4%に低下し、年平均では前年の12.7%から17.7%に上昇した。

●大幅に改善した対外収支 国際収支は大幅に改善した。総合収支は1990年の1億8500万 P の赤字から14億500万 P の黒字に転化した。これは前年の14億8000万 P に対し17億9000万 P もの純資本流入によるものであった。貿易収支赤字は、輸出が前年の約81億8600万 P から88億3000万 P に7.9%増と回復、輸入は12億2060万 P から12億500万 P とほぼ前年並みに止まったため、約40億2000万 P から32億1000万 P に20.1%減少した。さらに、出稼ぎ送金と個人送金・民間援助の増加で移転収支も改善し、経常収支の赤字は約26億9500万 P から10億3000万 P に61.8%も減少した。輸入は、上半期には前年同期比7.4%減であったが、第4四半期には17%増加した。これは景気が底を打ち、回復に向かい始めた兆しと見られる。

経済の減速にもかかわらず、外国投資は6億5400万 P と36.2%増加、流出は1億4400万 P と36.3%減少し、純流入額は5億1000万 P へ約2倍に増加した。これは主に証券投資の増加と債務・株式転換によるもので、後者では2億5381万 P が承認された。このうちフィリピン人投資家が52%、外国人は41%、合弁が7%を占め、大部分がカラバロン地域の企業への投資であった。外資の増加は、前年の混乱で延期された投資が、1992年の選挙前後の混乱を避け91年に実行されたためと見られる。

中短期ローンの純流入額は9億2200万 P へと127.1%増加した。これは取得額、返済額ともに減少したが後者が約5億 P 大きかったことによる。債務リストは前年より7000万 P 減少し、16億1000万 P に、主に各種の債務削減スキームによる再評価益は8億 P から3億9900万 P に半減した。その

結果、1991年末の対外債務残高は前年末の285億4900万 P から約298億 P に増加した。

●経済回復へ軌道修正 政府は2月によりやくIMFとのスタンプバイ取決めに合意して以降、財務長官と中銀総裁を中心にポピュリスト的な経済政策運営を排し、経済安定に厳しい姿勢を取り始めた。他方、経済界主流も繰り返される経済危機と他のASEAN諸国の繁栄を前に、従来の保護主義原則から自由化・開放政策への転換を選択した。

政府は主に財務省証券発行で金融引き締めを続ける一方、1991年予算の成立の遅れ(6月)に加えて、大幅な歳出削減措置を取った。その結果、財政は4月までは黒字を計上し、8月には石油値下げと輸入賦課金の4%引き下げを実施したが、同時に財源確保のため輸入原油に特別関税をかけて財源を確保し、年間でも赤字はIMF合意目標をほぼ達成した。だが、このため公共事業が抑制され、特に外国援助プロジェクトが大幅に遅延した。

しかし、金融目標のうちベースマネー目標を6月、9月、12月の3回にわたって達成できなかった。さらに、IMFとの1992年経済安定計画の交渉は、財政赤字上限の緩和を求める政府と財源確保を要求するIMFとの間で難航した。しかし、選挙を控えた議会は、経済立て直しの要である財政赤字削減に不可欠な税制法案の可決に应ぜず、IMF審査は90年同様に再び越年した。このため8月に暫定合意したものの、ADBとの協融問題や原発債務問題で遅延していた外国債権銀行団との53億 P 債務再編交渉も越年することになった。

フィリピン商工会議所を中心とする経済界は10月中旬に「自由市場、自由企業」をテーマとする第17回フィリピン・ビジネス会議を開催し、為替レートの調整と並行した貿易・銀行・外国投資の一層の自由化、資本市場の強化、税制および投資環境の改善、輸出促進措置を求める決議を採択した。すでに5月に銀行協会は資金持ち込みを条件に100%外国銀行の参入を認める方針を打ち出していた。さらに、議会は審議開始20か月にして、外国投資を原則的に自由化する「1991年外国投資法」(RA 7042号)をようやく可決した。10月には同法の施行規則・細則が公布され、12月にドイツの合弁企業が第1号の申請を許可された。

(動向分析部主任調査研究員)

重要日誌 フィリピン 1991年

DAR: 農地改革省, CARL: 農地改革法, RA: 共和国法, EO: 大統領行政命令, NEMO: 国家緊急事態宣言命令, LDP: フィリピン民主の闘い(党), NP: ナショナルリスト党, PCGG: 大統領行政改革委員会

1月

2日 ▶下院, 大統領に戦時緊急権限付与に同意——緊急幹部会で。緊急権限付与11分野の規定法案を準備。

▶内務・自治相, すべての検問所の撤去命令。

▶米海兵隊, スピックで湾岸出撃の準備。

3日 ▶アキノ, 支出削減措置に署名——行政命令第205号。地方政府, 政府所有・管理企業も対象。職員を6月までに5%, 年末までに10%削減, 等。

▶NDF, 湾岸介入の米施設攻撃する——湾岸紛争干涉の特定の施設を攻撃目標にすると警告。

▶銀行, 高金利で貸付一時停止——大幅に削減または停止に。先週の財務省証券加重平均レートは34%。

▶中東出稼ぎ, 緊急避難計画——サウジに59.1万, オマーン2万, UAE9万, バーレーンとカタール各1.5万。

▶環境省, ラグナ湖岸工場の段階的移転勧告——約1000企業。

4日 ▶アキノ, 輸入賦課金を9%に引き上げ——5%から引き上げる大統領令(EO)443号に署名。

▶若王子事件容疑者を逮捕——NPA容疑者, Florencio Montepa(30歳)。日本赤軍の事件関与を確認。

6日 ▶YOUスポークスマン等2人, 逮捕——Emiliano Ong 中尉(ペンネーム, Emil Maglaya 大尉が有名), Gregorio Tomas 中尉, 両者とも85年PMA卒。

7日 ▶ガソリン配給制に備え自動車登録命令。

▶AFP, 総司令部の募僚人員削減へ。

8日 ▶PAL, 中東便をキャンセル。

▶最高裁, 死刑の復活勧告。

▶基地交渉米側, 5年段階撤退に反対——外務長官とArmitage 米主席代表, PACT議題設定のため会談。

10日 ▶物価統制5品目の上限価格引き上げ——アキノ, EO445号署名。10~12%引き上げ。

▶イメルダの銀器, 500万で競売。

▶BOI登録企業は9%輸入賦課金免除——商工長官, 輸出製品の生産に使われる原材料の輸入に対する輸出者の関税払い戻し特権も維持される。

▶BOI, ポリプロピレン・プラント承認。

▶米軍地位協定で前進なし。

11日 ▶米, 2基地の返還に合意——91年9月17日までに, San Miguel naval communications stationとWallace air stationを。また, 米側は米軍人, 扶養家庭, 民間従業員への比移民法適用に合意。

14日 ▶IMF交渉開始。

15日 ▶比労働者, リヤドに避難——2000人がイラク国境付近の2市からリヤドに。

▶BOI登録発電施設, 60万kW——90年に1000社以上。

▶米国に軍事攻撃使用の事前協議要求する——オルボス官房長官, 14日上院で基地の中東戦争使用に警告したタニャーダ上院議員に1月15日付け書簡で保証。

17日 ▶25日にIMF趣意書に署名予定——Teves下院議員。IMFと原則的合意が達せられた。55億の財政赤字削減を約束。IMFの主要関心は赤字削減能力にある。

▶アキノ, 多国籍軍のイラク空爆を支持。

▶Bibid元中佐を再逮捕——90年1月逮捕, 90年4月8日マニラ市刑務所から脱走。

▶大統領府・内閣制度改編EO446号発行——オルボス官房長官による改編を正式化。内閣は任命承認の省庁の長のみに, 10人の大統領顧問と補佐官が降格に。

18日 ▶上院で比米相互防衛条約破棄の動き——上院議員6人が同趣旨の決議支持を確認。1951年締結。

19日 ▶米情報文化センター前で爆発——爆弾を運んでいたイラク人2人のうち1人死亡, 1人負傷。

21日 ▶偶・奇数ナンバー制の給油規制開始。

22日 ▶新国軍参謀総長就任——Rodolfo Biazon参謀次長が退役するRenato de Villa(88年初に就任, 37年勤続)から引継ぎ。4月に退役予定。

▶銀行協会, 食料・医薬輸入に外貨24%割当て合意。

24日 ▶IMF趣意書を下院原則受け入れ, 上院一部反対。

▶イラク外交官を国外退去処分。

27日 ▶南カマリネス等でNPA戦闘, 29人死亡。

28日 ▶対NPCの燃料費補助金を廃止——Energy Regulatory Board, 決議No. 91-01発行。16日からERB決議No. 87-07(87年11月)に基づく補助金PO.5567/1廃止。

▶台湾財界・議員代表団, アキノを表敬訪問。

▶2放送局に爆弾投入——レガスピ市。

29日 ▶マラウイで湾岸戦争反対反米デモ——フィリピン人ムスリム約2000人が星条旗を燃やし, 抗議デモ。

▶農民団体, カビテ, ラグナの農地転用停止要求。

▶ロムロ上院議員, 全国・地方選挙分離を要求。

30日 ▶NPA, VOA施設破壊に失敗——12人がVOA構内に侵入したが, 警備隊に撃退された。

31日 ▶米国, 今年度基地補償は前年比4600万ドル増に——米大使館発表数値。88年の基地協定レビュー約束額(90~91年度に9億6200万ドル)に1億3320万ドル不足。

▶サウジアラビア大使館ビルで爆発。

▶5イラク人のビザ取消——出稼ぎ労働者募集に従事。

2 月

1 日 ▶政府、成長予測を上方改訂——NEDA 長官。原油価格の低下で GNP 0.4% の最悪シナリオは破棄、2～3% の成長達成が可能。

4 日 ▶気象庁、各地方での旱魃開始を正式発表——特にミンダナオ、西ビサヤ地方で 9 週間の降水不足後。

▶財務省、肥料の 9% 賦課金免除承認。

6 日 ▶NPC、3 月に値上げ——配電会社には 26 日から 25¢/kWh、消費者は 3 月、4 月に各 10.22¢/kWh (平均 8%)。燃料補助金の廃止等のため。

▶RAM の 2 幹部逮捕——Abraham A. Purugganan 少佐、Victor G. Batac 中佐。

11 日 ▶アキノ、名誉毀損裁判で証言——マニラ地裁で。Luis Beltran, Maximo Soliven 他 3 人の被告。

12 日 ▶30 億 ₱ 貿易信用の延長支持——12 行外銀諮問委員会が。利用率は平均 70～75%。債権行は約 300 余。

13 日 ▶今週中に基地条約暫定合意——当局者示唆。主要問題は今週中に解決しよう。米スポークスマン：今回の交渉中 (15 日に終了) に暫定合意達成の希望がある。

18 日 ▶上院、基地補償は現行以上に——Gonzales 上院議員、上院 (のモダレート) は、7 年の phaseout を支持するが、88 年の Manglapus-Shultz 協定の約束額 (4 億 8100 万 ₱) より少ない補償は受け入れないだろう。他の上院議員も基地期間・補償に不満・批判を表明。

20 日 ▶クラークの米軍兵力で合意——技術レベル交渉で。撤退前の米軍人・民間人の総数は約 1 万人。91 年 9 月までにクラークに常駐する米関係者を 7813 人に、92 年までに 6800 人に削減。訓練実施の一時駐留は別枠。

▶IMF、9 億 1600 万 ₱、ローンパッケージ承認——中銀総裁発表。(1) 18 カ月スタンバイ取決めに基づく 3 億 8500 万 ₱。25% を債務削減計画に留保。(2) 補完的・緊急融資 4 億 0300 万 ₱。(3) 追加緊急フェンド 1 億 2800 万 ₱。

21 日 ▶上院、基地協定で米から債務救済合意取付を——パテルノ上院議員が提案。基地補償の現金外支払いの最善の形態として多くの議員が賛成。

▶上院 10 議員、基地協定条件を拒否——サロンガによる非公式投票で 13 議員中 10 議員が。

22 日 ▶最高裁、閣僚等の政府機関兼任は違憲——長官、次官、次官補。この慣行 (他に二つの兼任と報酬) を認めた EO 284 号 (87 年 7 月 25 日) の違憲判断を求めた比汚職反対同盟の訴えを認めた。

▶上院、債務返済制限法の修正に同意——Romulo 金融第 3 小委員会委員長。10% 上限の下院案を修正、国際機関および 2 国間ローンは除外。

25 日 ▶上院、ミトラの基地レファレンダム提案拒否

——週末にミトラ、上院の批准前に実施を提案。サロンガ、サギサグ、タニャーダが反対表明。

▶第 3 回 PAP ブレッシング・セッション開催——香港、フィリピン援助計画会議。26 日 33 億 ₱ 約束。前回東京会議では 35 億 ₱。最大は日本で 15.6 億 ₱、米国 1.6 億 ₱、世銀 8.69 億 ₱ を約束。PAP 援助国は 9% 輸入賦課金の廃止を要請。

▶公務員特別裁判所、クローニ企業差押えを解除——エドアルド・コファンコの Manila International Port Terminal, Inc. PCGG 対 International Copra Export Corp. 事件での最高裁判決 (憲法規定に従い 6 カ月以内に訴訟手続きを取らなかった場合、PCGG の差押え令状は解除されたと自動的に見なされる) に従い。同裁判所は、UCPB と SMC の株式差し押さえにも適用。

26 日 ▶ミンダナオ、2 時間停電継続——旱魃による水位低下で Agus 1 (8 万 kW) 停止。

▶ビメンテル、大統領選挙出馬意向示唆。

27 日 ▶上院議員 14 人、新基地協定に反対——サロンガ実施の非公式投票で。9 人は、協定の最終版が未定として意見留保。

▶アキノ政治抗議デモ——“Mother of all rallies” 主催。25 日の政府主催の EDSA 5 周年集会 (1 万人参加) に対抗して約 2 万人が官邸に向けデモ。この民主主義はわれわれを混乱に導いた、と批判。

▶大統領 8 立候補予定者、公正選挙要求宣言——大統領に対して公正、不偏、秩序ある、信用できる選挙の実施を求める宣言に署名。コファンコ、サロンガ、エストラーダ、マセダ、ビメンテル、エンリレ、ミトラ、ラウレル。宣言に名前が記載されているが署名しなかった者：オルボス、ラモス、サンチャゴ。

3 月

4 日 ▶91 年 GNP 成長率、2.5% 可能——NEDA 長官。上院委員会証言。予測 1.5～2.5% の上方で。

▶カビテ輸出加工区 (EPZ) 拡張停止 EO 密かに発行——2 月 14 日に EO 448 号。本 EO は EO 407 号 (90 年 6 月) を事実上修正。EO 407 号は「政府企業を含む全ての政府機関に農業に適する全ての土地の所有権を CARP に基づく分配のために DAR に移転すること」を指示。しかし、同 EO は以前の大統領宣言で他の目的に留保された土地をカバーせず。

▶補助なければ 5 年間毎年 23¢/kWh 値上げ必要——NPC 社長、下院公聴会で。1 月に最高裁が NPC は不動産税免除されないとの判決後、NPC は電力料金値上げを決定。84 年 6 月 11 日～90 年末で 75 億 ₱ 支払い必要に。

▶カビテ EPZ 拡張は推進する——EPZA (輸出加工区庁)、DAR 主張に対し EO448 号は CEPZ に適用されない、と反論。CEPZ 留保地は PD1980号による。

▶サンボアンガで 8 人が叛徒の人質に——2 台のトラックの乗客のうち 8 人が。2 万ペソの身の代金要求。また、サマール島の木材伐採会社の襲撃で兵士 2 人が人質に。4 日、5 州での戦闘で叛徒 3 人、兵・民間人 2 人が死亡。

5 ▶John Hay 基地の返還後保全で比米当局協議——1 月 31 日の Capas Transmitter Site と San Miguel Naval Station 返還後の内外部略奪は当局間の連絡不足が原因との指摘で。

▶外務長官、米高官等と会談——基地補償パッケージ増額のため訪米中。国務長官、副大統領、国防長官、財務長官、数人の議員らと。米大使館は、米政府は議会で総額 3.6 億ドルの基地補償予算割当を要請した、と発表。

▶コファンコ、大統領選出馬計画を公表——「フィリピン党」(Partido Pilipino)候補として。

6 日 ▶ラモス国防長官、大統領選出馬を示唆——しかし、すでに LDP に加わったとの報道を否定。

7 日 ▶中東出稼ぎ派遣禁止令を解除——戦争終結で。

8 日 ▶LP、サロンガを大統領候補に指名——ギンゴナを副大統領候補に、他方、エストラダ上院議員は正副大統領候補選出の秘密投票開始前に離党届け送付。サロンガは LP 候補選出で「独裁的」だと非難、大統領に立候補し、自分の政党を結成すると表明。

11 日 ▶議会・政府、政策策定で共同歩調へ——債権国・機関の反対に応じて、共通の政策アジェンダの策定で調整し、債権者が提起した問題に対処しつつある。バガチン下院議員：両者の現在の優先問題の一つは、投資環境の改善。より自由な外国投資法の制定や、BOI から規制権限を除き、投資促進へ焦点をソフトさせる措置。

▶比・中貿易プロトコール調印——先週。目標 4.5 億ドル、過去 2 年間で同額。89 年実績 2 億 7130 万ドル。

▶米、比側基地補償額に原則反対せず——外務長官。問題は、ハード部分の構成を変更することだが、比側は代わりに、7 年以上に米軍の駐留を延ばすことにもドアを閉ざさず。米側はソフト部分に基本的反対はない。

12 日 ▶ホセ・コファンコ、地方分散農地改革提案——遅れている改革促進のため。

▶アキノ、基地補償に債務削減組み込みを支持。

13 日 ▶輸入賦課金廃止まで、石油値下げせず——財務長官、代替財源を確保できるまで。

▶LDP、規律違反で 2 下院議員を除名処分——このほど執行委員会で Juantio Camasura, Jr. と Benjamin Bautista の除名決議を採択。Sumulong 下院と党院内総務：党執行部は先に LDP 南ダバオ州評議会が承認した

決議 (E. Cojuangco Jr. のものとされる政党の地方支部を組織したとして 2 下院議員を除名) を確認したにすぎない。Hermينو Aquino 下院議員：党内のバジの端緒にすぎない。党執行部はコファンコと密接な繋がりのある下院議員約 20 人を注視している。

▶DAR、CEPZ 用地で譲歩——閣議で DAR 長官はアキノに争点の CEPZ 拡張用地は CARP の対象にされない、DAR は EO448 号の対象地域を特定することになると保証。

▶ソ連、比空軍に軍用機のリース申し出。

14 日 ▶米側の基地補償額提案、3 億 9342.8 万ドルに——最近の USIA 報告。食糧援助を含めると、比側要求 4 億ドルに近い額になる。PAP 向けの 1.6 億ドルを除き米国務省は議会上記額の対比支出割当てを要請。内訳：外国軍事援助 2 億ドル、経済支援基金 1.2 億ドル、開発援助 4000 万ドル、PL480 号タイトル I 2000 万ドル、同タイトル II 1 億 3428 万ドル。

▶湾岸戦終結で、GNP 予測 2.5~4% に——NEDA 長官。インフレは平均 15.7%。

▶下院選挙裁判所メンバー辞任——LDP による Camasura 議員のメンバー撤回決定に抗議して残る 8 人が辞任。

▶地主団体、農地評価の新方式提案——Solidarity of Landowners in Central Luzon。

▶DAR、農改援助国協議会議の開催を取り消し——長官公表。多くの論争(汚職から CEPZ 問題まで)があり会議を推進しないほうがよいだろう。代わりに、援助機関と 2 国間交渉を行なう。

15 日 ▶最高裁、コファンコ資産差押えを支持——正当な手続に対する権利を侵害していたとした Eduardo Cojuangco の凍結資産回復申請を却下。マルコス政権と関係の深かった 61 人の個人の資産を差し押さえる PCGG の決定を支持した公務員特別裁判所の判決を再述したものの。対象：UCPB, SMC, Philsov Shipping Co. の持株、不動産、妻・息子・兄弟の資産。

▶ラモス、イメルダ帰国の脅威は小さい——ピアソン参謀総長も同意見表明。

18 日 ▶輸入肥料は第 4 四半期まで補助。

▶イメルダ夫人に旅券発行しない——外務長官。これが自分が受けている最新の命令だ。官房長官：われわれはまだこの問題をレビューしている。

▶LDP、5 月 27 日に大統領候補選出——ホセ・コファンコ書記長発表、550 人の地方・全国リーダーが参加する全員会議を開催。他方、Leonardo Guerrero 下院議員：LDP は党に忠誠でない党員を除名するだろう。156 人の党下院議員のうち 15% (22~25 人) が党を支持していない

か、エドアルド・コファンコ側を支持している。

19日 ▶米、基地補償に五つのオプション提示——アーミタージュ米代表の2月5日付け外務長官宛の書簡で。反基地の大義志向グループがメディアに公表。期間による補償額のマトリックスを概説。交渉結果により最少1億6000万ドルから最大5億2000万ドル。

20日 ▶陸軍、兵力を20%削減予定——Lisandro Abadia 陸軍司令官・中將。対外防衛モードへのシフトに備えて、7.5万から6万に削減する。人員、装備組織も改革する。国軍近代化に1400億ペソ必要。

▶LDP、軍人・上院議員をリクルート——ミトラ下院議長。4月中旬に退役したら入党するよう Biazon 参謀総長を、その他、Rafael Illeto 大統領安全保障顧問・元国防長官、ラモス国防長官、Renato de Villa 元参謀総長、Angara, Aquino 上院議員の入党を勧誘している。

21日 ▶最高裁、畜産業の CARP 対象外判決再確認——先週、家畜農場を CARP の対象外とした昨年の判決の再考を求める1月2日付け DAR の申し立てを却下。

▶ニューヨーク領事、イメルダの旅券発行を拒否。

22日 ▶アキノ、前商工長官を PNOC 会長に任命——Jose Concepcion。前任は Catalino Macaraig 元官房長官。

23日 ▶ラモス、LDP に入党届け提出——他方、23日新設の“United People's Power Movement” (UPPM) が“People Power Assembly”を開催。UPPM (委員長 R. de la Cruz マニラ・ロータリークラブ元会頭)：過去3カ月間にラモスの立候補を支持する500万の署名を集めている。また、21日 Jose Cojuangco 主催でラモス、ミトラ、法務長官、予算長官等閣僚を集めて夕食会開催。

24日 ▶UPPM、ラモス支援で政党設立に合意——指導部は、もしラモスが LDP の大統領候補指名を得られない場合、その立候補を推進するために政党を組織することに合意。2日間の大会開催、800人の代表はラモスの立候補を求める決議を採択。

▶湾岸戦参加の米6艦船、スピックに寄港——Okina-wa (乗員4000) 他、米海軍上陸作戦グループの艦隊。

25日 ▶LDP、ラモスに UPPM 参加で警告——新聞声明。党は党加入を心理的に留保している個人を容赦しないであろう。

▶日本輸銀、DBP と AJDE ローン調印——8300万ドル相当の円建て。15年、6.6%。

26日 ▶第17次円借款調印——これまでの最大の1200億円。プログラム・ローン3件(370億円)、プロジェクト・ローン14件(834億円)。条件：プログラムは25年、プロジェクトは30年、年利2.7%。

27日 ▶農業省、土地利用政策提案——同省招集の the multisectoral task force on land use policy が策定。

約320万ヘクタールを保護地域とする、160万ヘクタールは1級灌漑地、160万ヘクタールは灌漑可能地。

28日 ▶通貨委、20品目の輸入を自由化——IMF の貿易改革要件に従って。回状1279号。クラフト紙、音響機器。

▶バリクラブに第4次リスケ要請——91年7月～92年12月満期の14カ国に対する債務約16億ドル。元本、利子両方の100%リスケを要請。

▶和平擁護グループ、「和平過程の枠組み」提出——内閣安全保障会議に。教会後援の和平擁護グループ。

4 月

1日 ▶PCGG、イメルダ残余資産回収で和解解決の方針——David Castro 委員長。3.5億ドルのこれまでに確認されているスイス銀行預金以外の資産で。

▶クラメ基地正門で爆発——午後10時頃。

3日 ▶閣議、NPC 値上げ原則承認——資金不足カバーと8%の利益率達成のため。

▶ラモス、日本に地域安保の維持・増強分担を要求——東京の演説で。日本はアジア・太平洋における新秩序形成で積極的な役割を果たさなければならない。ソ連はアジアに大きな軍事プレゼンスを維持、アジア諸国にとって引き続き主要な関心事だ。米国は在比勢力を現在(1万4700人)の3分の1に減らすことになろう。

5日 ▶財務省、半導体産業の9%輸入賦課金免除。

▶3月の IMF 目標すべて達成——中銀総裁。

6日 ▶アキノ、参謀総長に Abadia 陸軍司令官を指名——12日正式就任。比士官学校(PMA)62年卒。

8日 ▶Aguirre 参謀次長、辞任——無期限(450日以上)の休暇を申請。次期参謀総長に(42人の先任将校を飛び越えて)アバディア中將を指名したアキノの「不公正な決定」に抗議して。アキノは辞表を受理。

9日 ▶世銀、中銀の輸出再割引窓口維持に合意——中銀総裁。

▶MM の4カ所で爆弾事件——BPI 支店3カ所と Mer-alco 変電所で。

10日 ▶養魚業者、最高裁に CARL 免除を要請——Phil. Federation of Fish Farm Producers (PFFP) 所属の500以上の個人・組織。

▶イメルダ、旅券発行拒否で外務長官らを提訴——オンブズマンに。

11日 ▶新陸軍司令官に Enrile 准將就任——アバディア新参謀総長から引き継ぎ。

14日 ▶アギーレ中將、聡明な指導者が就任すれば復帰。

▶海軍、台湾漁船員9人を領海侵犯で拘留——ルソン北端から4海里の Y'ami 島付近の12海里領海内を侵犯。

15日 ▶上院、オゾン層保護の2国際条約批准。

▶叛徒大尉を逮捕——元PC大尉 Edgardo H. Divina。

▶オスメニヤ・セブ知事、大統領選に加わる。

16日 ▶最高裁、コファンコの SMC 株主権行使を認む——SMC 取締役会から PCGG 指名の3取締役を解任、PCGG による差押え株式の投票権行使を禁止。SMC に、コファンコおよびその他の差押え株を有する個人・企業に15人定員の取締役の選出で投票権行使を認めるよう命令。

▶退役・現役将校団、アギーレ支持を表明——The Association of AFP Generals and Flag Officers, Inc.。アキノにアギーレの立場を支持するとの書簡を送付。「将校選任で大統領の自由裁量行使する特権を認めるが、アギーレ将軍が信ずることを擁護する権利をも認める」。将校団メンバー418人、85%が退役将校。

18日 ▶アキノ、Abadia 中將(兄)を空軍司令官に任命——Loven Abadia 中將(PMA 60年卒)、空軍副司令官。退役する Gerardo Protacio 将軍の後任に。

▶参謀総長、アギーレに警告——将校に相応しい行動の境界を超えないよう警告。

▶シンガポールは、9月以降クラークに駐留不可——外務長官発表。9月以降空軍分遣隊を配置できない。シンガポールに、その旨通告した。

▶バタンガス、サンバレスの数町を被災地域に指定——Taal 火山と Pinatubo 火山の噴火で。

22日 ▶政府公務員団体、1000%賃上げ要求集会——上院前で。Public Sector Compensation Review Panel (PSCRP)。

▶YOU、アギーレ支持を表明——4月10日付け書簡で。彼に起きたことは程度は違え YOU の多くのメンバーにも起きた、として。

▶新条約でのみ米軍の駐留継続可能——アキノ、憲法規定は明白。新協定の調印後に、政府は条約の大衆支持を集めるキャンペーンを行なう。上院議員に条約批准をアピールするだろう。

23日 ▶アキノ、PNB の51%株民営化承認。

24日 ▶ミトラ・ラモス、地方予備選挙会設置で合意——LDP 大統領候補選出で。ゴンサレス委員長発表。Regional primary system は全国大会と同等の拘束決定。

25日 ▶上院外交委、比米相互防衛条約廃棄決議の検討勧告——エンリレ上院議員提案。上院決議387号。

▶BOI、非バイオニア分野の外国投資を認可——ただし、後進地域で操業する場合。即時発効。

▶カラカの汚染は依然許容水準を超過——環境省の Pollution Adjudication Board 当局者。最近の検査で。

▶最高裁判決で財務長官、BOI 理事を辞任。

▶PCGG、マルコスとの和解を考慮——委員長示唆。

もしマルコス一族が再び政府に対し50億₱の解決を申し入れるならば。時間がなく和解が唯一の方法だ。

27日 ▶ラモス、LDP に正式入党。

29日 ▶ミンダナオ、独自の経済政策策定を要求——ミンダナオ選出の46下院議員が中央政府の干渉を受けない農地改革、土地利用分類等の経済政策策定を要求して。

▶最高裁、対外債務関係マルコス大統領令は有効——対外債務返済の自動割当て等。PD 81, 1777, 1967号。

30日 ▶セnderニヤ元報道長官帰国。

▶第6回基地交渉開始——進展なく、プレス・ブリーフィングをキャンセル。米政府は30日、米国はフィリピンに数十億ドルの余剰非殺傷軍事機材および土木機材を無料で引き渡してきたし、引き渡しつつある、米本土と中東の病院からの機材は、「比・米(基地)予備交渉から生じた追加援助イニシヤチブ」の一部であると発表。

▶アキノ、公務員労組と初の団体協約調印——(1)1月1日からの救済手当、総額72億₱、(2)休暇の現金転換、総額20億₱、等。組合側約束:(1)ストを行なわない。(2)生産性を改善する。(3)公務員の行動基準の順守、他。

▶上院、台湾の貿易関係停止の脅しに抗議。

▶ギンゴーナ、債務問題でポーランド方式を主張。

5月

1日 ▶アキノ、糖業社会法に署名——RA5982号。1991/92糖業年度から総生産ピクル当り5₱を徴収、80%は砂糖農場・ミル労働者に現金給付する。

2日 ▶銀行協会、条件付きで外銀参入に合意——新政策表明で。伝統的な反対を修正し、中銀に当初は新規に3外国銀行の許可を求めた。ただし、現行の銀行資本金要件に加え、1億₱を中銀に20年満期、猶予期間10年、LIBOR 以下の金利で預金することを条件とする。

▶第6回基地交渉、合意に達せず——4日間の交渉終了。期間、補償額で合意に達せず。

▶日本は、債務帳消しには応じない——阿部総領事。4～6日に訪問する海部首相は最大限の譲許を求めるフィリピンの試みを支持するが。

4日 ▶台湾、ココナツの輸入を停止——4500₳。4日台湾外交部は、在台北のフィリピンの経済・文化事務所に対し強い抗議を提出、領海問題解決に応じない場合には経済・貿易報復措置を取ると伝えた。

▶ブッシュ大統領、基地交渉にまだ楽観的——しかし、基地維持のためにわれわれがいける限界がある、白紙小切手ではない。

5日 ▶政府、債務帳消し計画を放棄——日本の反対継続で。代わりに6月18日からのパリクラブ交渉で30年、市場金利以下の最大限の譲許を要請する。

▶海部首相、米軍基地存続に支持表明——アキノとの会談で、地域における強力な米軍勢力のプレゼンスは安定と繁栄を保障するに必要。日本は再び軍事大国になるつもりはない。また、第二次世界大戦中の日本冒険主義に「悔恨」と「遺憾の意」を表明。ポーランド方式のODA債務の帳消しに反対表明。債権国とのリスクへの支援を表明。アキノは、地域安全保障に対する海部首相の支持に無言で応じた。日本のペルシャ湾への掃海艇派遣を理解している、これはフィリピン政府が4日スビクへの寄港を許可したことで示されている、と述べた。

▶ベソ資金不足で、世銀道路ローン1億5000万ドル取り消し。

7日 ▶次期政権への協定延長権限付与に合意——外務長官：政府は、年8億2500万ドルの補償と引き換えに次期政権が7年後に基地協定を一方的に延長する権限を与えることに合意した。一方、米大使館スポークスマン：この延長条項はわれわれが望んでいるものと類似、が補償問題は外務長官の先の主張のように解決していない。

8日 ▶環境省、92年から原生林の伐採禁止。

▶NDF、基地条約拒否なら一方的停戦する。

▶ホナサン、参謀総長に對話の打診——参謀総長：第三者ソースから、就任以来對話の打診を受け取っている。ホナサンに会う用意があることをアキノに伝えた。アキノは注意するよう忠告した。叛徒兵士に対する特赦には反対。憲法に忠誠な兵士に良い例にならない。

9日 ▶基地機能移転は割高——対比軍事・経済援助でクラークとスビク両基地維持よりも。米国防総省依頼の、Rnad's National Defense Research Instituteによる合同調査結果。六つのシナリオでコストは3.7～25億ドル。最善案のコストは、約7億～10億ドル。

▶官邸当局者、台北で台湾当局者と会談——4月26日に。官邸当局：一つの中国政策は経済、国民同士の関係を排除せず、会談はこれに違反しない。Roberto V. Lucila 官房次官補が官房長官の指示で、台湾人と会談するため休暇を取った。台湾はインドネシアとの協定と類似の漁業協力協定を提案した。私的なもので、両国の漁業協会の間で結ばれる。

▶財務長官、政治が成長を阻害の恐れ——アキノ宛書簡で。財源手当のない賦課金の引き下げ、賃上げ等の人気取り政策は財政規律に悪影響を及ぼす。

▶新協定の延長権限条項問題——外務長官。新協定は将来の比政権による一方的な米軍駐留の見直しと延長を禁止すべきではない。現政府は将来の政権を拘束し、期間に関してその行動を規制できない。(一方的延長条項はアーミタジュが提案、外務長官が原則的に受け入れたものという)。

12日 ▶国軍、秘密裏に軍叛徒の投降交渉中——ラモス国防長官。トップの5人の投降交渉のため上級将校・情報将校からなる委員会を設置した(Honasan 元中佐, Eduardo Kapunan 中佐, Felix Turingan 元海軍大佐, Domingo Calajate 元海軍准将, Andy Gauran 大尉)。

13日 ▶日本輸銀、3億ドルローン取り消し——IMFとの経済計画の変更のため、89年第1回 PAPでの債務・債務返済削減ファシリティ6億ドルの残り半分を。

14日 ▶RAM、政府と交渉の用意ある——報道機関送付の署名入り声明で。ホナサンとカラハテ元海軍准将：ラモス国防長官が自分達が投降を示唆と発言したとの報道は政治的「仕掛け」だ。われわれは投降交渉の打診をしたことは決してない。

▶サラス元 CPP 委員長に禁固6年の判決——マニラ地裁。Rodolfo "Kumander Bilog" Salas。5年前に起訴された反乱罪(最高12年)で有罪を認める減刑取り引きで92年10月に釈放に。CPP リーダーでこの取り引きしたのは90年に釈放されたミンダナオの Jorge Madlos に次ぎ2人目。

▶軍の掃討作戦で3000人の難民——南スリガオと南アグサン州の6部落で Oplan Rolling Thunder のため。

15日 ▶官邸、台湾に漁業紛争交渉を正式要請——官邸当局者。外務省は、一つの中国政策に違反するとして半公式交渉にも強く反対しているが。官邸筋：交渉招待は Lucila 官房次官補(South China Sea Disputes Committee 委員長)の台湾農業会議議長 Yu Yuh-sien 宛の書簡で。

16日 ▶公務員特別裁判所、ベネディクト資産の差押え解除を命令——PCGG が、Roberot Benedicto のダミー容疑者 Exequiel Garcia の資産を差押えリストに含めていなかったとして。この判決で、少なくとも35件の違法取得資産事件の数百人の被告が同一の根拠で彼らの資産に対する差押え解除を求めると見られている。

20日 ▶債務帳消し、リスク交渉オプションの一つに——第4回バリクラブのリスク交渉に提示される三つのオプションの一つとして財務省作成文書で。

▶参謀総長、軍叛徒交渉期限20日深夜——期限までに回答なし。

21日 ▶比・台湾領海紛争予備交渉開始——2日間。公式・政治的協定は結ばない。台湾側代表：団長 Tjiu Mao Ing 農業問題委員会委員長。比側代表：ルシリア官房次官補。22日合意なく終了。

▶南部ルソンで最低賃金引き上げ——第4地方賃金委員会。6月に発効。地域別に9～5%。

▶農業省、マニラ湾商業漁業5年間禁止。

22日 ▶PCGG、50億ドル金塊回収を正式に要求する——つい最近チュリッヒの Kloten 空港の倉庫で発見され

た325本の金の延べ棒で。

26日 ▶ホナサン、予備交渉提案——ホナサンとカラハテの連名で。参謀総長の提案を拒否。交渉のための条件討議のため両者の予備グループを設置、問題に対するより冷静、真剣かつ体系的なアプローチを提案する。

27日 ▶コンセプション、スト5年禁止提案——外資法に代わり外資誘致のため。外国投資家の主要関心は企業の所有権にはない。産業平和によりウエイトがある。

29日 ▶基地補償で1.85億ドルのギャップ——Bengzon 保健長官・交渉団副団長。7年の立場に変更はなく、この点でまだ合意はない。

▶軍、正式にスカウトレンジャーを復活。

▶政府、米国に基地最終提案を送付——29日発表。期間7年と補償パッケージとして4件の経済・安全保障関連要求。アキノ：すでに11上院議員に説明。30日に他の上院議員に交渉の進捗状況を説明、協定支持を求める。ベングソン次席代表：最終提案を外務長官が米国に送付した。これは米側の最新の提案を詳しく検討した結果。条約は目前だ。期間最大7年は米側の10～12年要求と大きく離れてはいない。補償4項目は原案にあったもので、現金補償、国軍近代化への寄与、債務救済、貿易アクセス。外務長官とアーミタージュ代表は、1億8500万ドルのギャップを埋めるためルクセンブルグで会談予定。

6月

2日 ▶アキノ、基地交渉は継続中——さらに会議を重ねないが、交渉は電話とテレックスで進んでいる。比側の8.25億ドル補償パッケージの再編合意後も、期間と補償で問題が残っている。期間7年の1年増は考えていない。

▶アキノ、再出馬しない——誰が選出されようと「スムーズ移行」を保証する。民主主義の回復で自分の仕事は完了した。再出馬の理由、義務は全くない。

3日 ▶基地条約は7月26日に調印——官邸匿名当局者。両国はある種の合意に達したので。

▶LPに大統領候補指名やり直し要求——Mercado, Herrera, Macedaの3上院議員：党規約を改正し、Marcero Fernan 最高裁長官の挑戦を可能にすべきだ。

▶PCGG、ベネディクト資産凍結解除の再考要請——公務員特別裁判所は、差し押さえ命令は2人以上の委員の署名が必要であり、1委員の署名だけでは無効と判決。

4日 ▶旱魃で20億ドルの被害——90年12月ビサヤとミンダナオから拡大。降水量は平年の40%以下。

▶さらに2上院議員がフェルナン支持表明——Alberto RomuloとMamintal Tamano。

▶クラークからの米空軍撤退完了——最後のF-4 Phantom II ジェット戦闘機3機がアリゾナの空軍基地に向

け離陸。撤退で、一部民間人を含む1.8万人が失業する。

5日 ▶米国務省、議会に対比援助6.03億ドル要請。

▶IMF、石油値下げに警告——中銀総裁。政府が8月までに最大2.40%の値下げを計画との報道に懸念を表明。外銀の新規ローン交渉、ODA リスケア交渉は挫折の恐れ。

▶任命委、アバディア、モンソッドを承認——参謀総長、選管委員長。選管委員にRegalado Maambongも。

▶LP内、反サロンガ拡大——LP主流は、4日大統領候補指名のやり直し推進に合意。Victor Ziga 上院議員ら。

▶上院歳入委、EO413号の廃棄勧告——8カ月審議の末。代わりに3～50%で6段階の税率設定新法を勧告。

6日 ▶議会、91年外国投資法可決——上院、反対：Laurel, Saguisag, Tanada。保留：Guingona。

▶アキノ、石油価格でIMF条件に従う——取り決めどおり、OPSF赤字が解消されるまで石油価格は引き下げない。

▶議会、ようやく91年予算可決——一般歳出法。職員経済救済手当法に基づく職員追加手当75億ドル追加。対外債務返済額を89年輸出受取の20%に制限する条項を含む。

▶アギーレ、任命委員会決定の遵守を呼びかけ——自分の役割は果たされたとして、アバディアの任命を承認した任命委員会の決定に従うよう軍人に呼びかけ。

9日 ▶経済進歩引き換えの自由縮小に警告——アキノ、政党に経済進歩達成のため政治的自由は縮小される必要があるとの「危険な」考えを採用しないよう警告。

▶ピナト波波火山、大噴火の前兆——午後、小規模な噴火。クラーク基地の東20km。6世紀の間休火山。

10日 ▶農地改革援助国会議——20カ国代表が参加。DARは農改関係重要プロジェクト89件の資金援助(総額7.22億ドル)を要請。しかし、援助国は静観の態度を选好。

▶農業省、転換保護農地設定策を採択——300万ヘクタールの農地を転換から保護する。

11日 ▶北朝鮮、NPA支持を放棄——アキノ、金達玄副総理・対外経済委員会委員らの代表団と会談、同副首相は北の外交承認を要請、北朝鮮はNPAに支援を与えないと約束。訪問は大統領の公式スケジュールには含まれず。

▶米、撤退期間の補償支払を拒否——官邸当局者：米国は年間8億2500万ドルの比側要求を受け入れる方向にあるが、「支払額に対し十分な価値」を望んでおり、撤退期間には支払わないだろうと示唆。

12日 ▶政府、大型民間部門開発計画ローン交渉へ——財務省。世銀等の国際金融機関と8億～10億ドル。この大

型ローン・パッケージは構造調整ローン、経済回復ローンと同様な方法で進められる。

▶ピナトポ火山、3回爆発。

▶アキノ、再び将来の独裁に警告——第93回独立宣言記念日の演説で。自由を大事にし、強化し、92年選挙で民主主義を擁護する候補者に投票するよう呼びかけ。

▶銀行協会、銀行部門自由化法案策定に合意——外資法原案には100%外国所有の銀行の参入を認める規定があったが、公聴会段階で銀行が反対していた。

▶生産性ボーナス実施規則発行——労働長官・財務長官。「1990年生産性インセンティブ法」(RA 6971号)。生産性水準増加の50%以下の生産性ボーナスの給付に総所得からの控除を認める。

13日 ▶アキノ、91年外国投資法に署名——RA 7042号。原則的に60:40の内外資本比率制限を廃止、「ネガティブ・リスト」掲示の分野を除き100%外資所有を認める。

▶経済5団体、政府の経済安定計画支持表明——共同声明で:PCCI, Makati Business Club(MBC), Management Association of the Philippines (MAP), Bankers Association of the Philippines (BAP), Financial Executives Association of the Philippines。従来の主張を変え、公的部門の赤字に懸念を表明。石油価格引下げ、9%輸入賦課金に関する政府の政策を支持。

▶米国、リスクに最大限のコンセンション支持——財務長官:暫定的な支持を伝えてきた。第4次リスク対象の、7月1日~92年12月31日満期のODA債務15億ドルのうち、対米分は25%、対日本は48%。パリクラブ会議では債務帳消しを積極的には求めない。

▶アキノ、債務返済制限に拒否権行使する——91年予算法の条項。30億ドル短期貿易ファシリティの91年6月30日から2年間の延長契約の調印式で、外銀代表に約束。

▶上院超党派議員、フェルナン支持で合意——Osmena, Mercado, Angara等が主要政党の共同候補に推す。

▶北朝鮮との外交関係樹立措置で合意——外務長官、訪問中の金副首相との会談で。(1)貿易・協力協定策定を保証。(2)91年中のできるだけ早い時期に、外交関係樹立と大使級外交代表の交換に向け措置を取ることで合意。

15日 ▶ピナトポ火山、大爆発、被害拡大——11回爆発、3.5万トン上空に火山礫・灰を吹き上げ。

16日 ▶噴火で基地交渉に影響——クラーク基地は一時閉鎖、スビック基地の約100の建物が損壊。軍部隊と家族1.5万人がスビック基地に避難。16日に米国は両基地駐留の軍人家族約2万人のセブ経由米国送還を開始。

17日 ▶基地労働者、14日から無給休暇に——FFCEAとの団体協約に基づいて、クラークの比人労働者4422人が。

▶軍将校、NPAの噴火被災地休戦発表を歓迎。

18日 ▶米国務省、基地交渉の無期限停止発表——国務省:噴火被害修復コストおよび基地支払を更に検討するため。交渉は遅れ、いつ再開されるかわからない。

▶労組、首都圏8ヶ所賃上げ要求——LAKAS Manggagawa Labor Center, 首都賃金・生産性委員会に。

19日 ▶参謀総長、噴火被災地の休戦命令——対NPA。パンパンガ、サンパレスの2州と、タルラク州の2町。

20日 ▶米大使、基地交渉継続を保証——アキノとの会談で、交渉プロセスは実際の中断なく継続している。

▶米空軍、人員の60%引き揚げを決定。

25日 ▶アキノ、基地交渉条件を変えず——噴火前の補償額8.25億ドル、期間7年と撤退期間1年。

▶パリクラブのリスク条件——中銀総裁。パリクラブのリスク協定でカバーされる債務の概要:(1)15億ドルのうち、元本は9.74億ドル、利払い6.22億ドル。(2)元本の内訳。満期到来債務6.26億ドル、以前にリスクされたローン3.48億ドルおよびODA3.44億ドル、非ODA6.30億ドル。(3)期間。ODAの返済延長期間は最長20年超(猶予期間10年)。非ODAでは返済期間9年(5年)。(4)利子率は交渉による。

▶外銀、2.5億ドルローン交渉停止——条件合わず。ニューヨークで財務長官、中銀総裁交渉。7銀行作業グループの一部の銀行が、貸付可能額は1.5億ドルと主張。

▶上院で、債務帳消し要求決議提出——ロムロ議員。噴火被害で再浮上。決議1209号:91~92年の利払額46.35億ドルのキャンセル交渉を要求。他方、エストラダとメルカードは全債務の返済停止を求める決議を提出。

26日 ▶石油値下げ要求ゼネスト、南部で——ダバオ、ミンダナオの一部、セブ、ビコールの一部で交通・工場スト。LACC, KMUが。レガスピ、スリガオでも大幅麻痺。

▶基礎商品の物統命令——EO 467号。噴火被災地域で。

27日 ▶ミスアリ、部下3人を追放——国軍幹部筋。自身に対する追放陰謀の嫌で。

7月

1日 ▶米国、ジョンヘイ基地を正式に返還——1903年以来の基地。バギオ市、370ヘクタール。

▶米大使、基地補償提案の変更ありうる——噴火の基地被害調査団の結果に基づいて。米政府は議会に3.92億ドルの基地補償予算を提出、が全てが基地関連ではない。

▶IMFミッション、第1回レビュー開始——当初は8月の予定であったが、政府がパリクラブ会議でスタンバイ取決めの6カ月延長の用意を表明したので、早められた。

2日 ▶参謀総長、軍叛徒との和平交渉再開。

3日 ▶ベングソン、基地交渉次席代表を辞任——アキノ受理。大統領基地委員会(PCB)委員も。

▶政府、地方別和平交渉に応じる——NDFと。全国ベースは認めない。内閣安全保障委員会の会議で一致。

▶米、比政府許可なくイメルダ帰国認めない。

4日 ▶オルボス官房長官、辞表提出——オルボスと他の5人の閣僚が対立していたという。特にオルボスは石油値下げと9%賦課金の廃止を主張して。

7日 ▶台湾船の無害航行協定に調印——台北でLucila 官房次官補とTjiu Mauying 農業会議議長が調印。南太平洋の漁場に向かう台湾船の紛争領海域通過を認める。中国政府は抗議を表明。

▶軍叛徒内に対話で対立——総参謀長：ホナサンは軍指導部と平和的手段で軍内の派閥争い解決のため会談の用意があるが、カラハタ元海軍准将が阻止してきた。

8日 ▶アキノ、石油価格政策は変えない——9日予定の全国的な石油値下げ要求交通ストを前に声明。9日、値下げは赤字が解消される8月の見込みと発表。

9日 ▶政府、IMFに目標改定要請を決定——中銀総裁。噴火被害修復の支出増大に鑑み。主に91、92年の財政赤字上限の引き上げを求めることになろう。

▶米食品衛生局、比国産カラギナンの安全性最終確認。

▶首都運輸ストは20%の成功率——運輸長官代行。他方、KMUは、首都圏北部では95%の麻痺率と主張。警察当局：影響を受けた輸送機関は25~50%。信者数350万のIglesia ni Kristoは、ストの要求を支持する、後日発表する日に大規模ラリーを行なうと発表。

10日 ▶政府、改定92年予算案を承認——4月承認原案の2717億ペソから3084億ペソに増額(91年予算は2868億ペソ)。噴火復旧費のほか、外国援助プロジェクトのペソ資金確保、政府機関の基準予算回復で。公的部門統合赤字は357億ペソ(90年551億、91年計画478億ペソ)に。

▶クラークの損害修復に8億ドル——米国防総省当局者：クロー・バレーを失った代わりにネバダ州のNellis空軍基地の大型射撃場の使用が増やされよう。クラークのC-130軍用輸送機は日本に移された。

11日 ▶米、クラークからの撤退希望通知——外務長官が上院議員にブリーフィング。スピックだけのリースの場合でも、ピナトッポ被害修復の必要があり、年額8.25億ドルの補償パッケージを変更するつもりはない。期間の延長に応じよう。98年時点でリースを一方向的に3カ年延長できる。また、アキノはクラーク引継ぎに備えて基地転用庁設置法の即時可決を要請。

▶IMF上半期レビューをパス——今回審査は8月の正式審査の準備。第3次トランシュ3700万SDRの引出し可能に。

▶新税阻止で下院LP、LDPに同調——下院LP幹部Lorna Verano-Yapは、ミトラの繰返し声明(増税新措置には応じないが、税徴収改善措置には応ずる)を支持。

▶ラモス国防長官辞任——辞任は第5議会招集日、7月22日以前にアキノが後任者を任命したときに発効する。

15日 ▶米代表、基地補償額1.03億ドルを提示——アーミタージュ特別代表：米国がクラークからの撤退を決めた場合、92年以降のスピックの補償に。

16日 ▶基地交渉再開、米は補償減額を提案——第7回交渉。17日に合意。両代表の共同声明：協定草案の内容。(1)スピック基地の10年間使用と1年の撤退期間。(2)クラーク基地から撤退。(3)補償額：92年は3.6億ドル。93年はクラークから撤退するため2.03億ドル。(4)また両者は“security assistance fund”と称する新補償パッケージを原則承認。これによってAFPは米国から防衛機材、サービス、訓練を取得でき、政府に対し重要な経済支援を供与する。(5)フィリピンは、米軍の完全に使用可能な余剰防衛機材と医療設備を受け取ろう。年推定1.5億ドル。(6)経済援助の一部として、米軍は今後10年間は年間少なくとも2億ドルの比国産品を調達する。両国スポーツスマン：協定草案は両国大統領に承認のため、次いで両国上院に批准を受けるために提出される。

▶政府、INCのゼネスト不参加説得に失敗——22日の石油値下げ要求・抗議行動に約200万の信徒参加予定。

▶アキノ、石油価格の0.5%即時引き下げ命令——ゼネスト回避のため。

▶De Villa元参謀総長、国防長官を受諾——第20代、アキノ政権下では4人目。1957年PMA卒、ベトナム戦争に中隊長で参戦、EDSA反乱時にはPC-INPの地方司令官で、反乱側に最初に加わった野戦上級将校の一人。

▶PNP、ミランダ事件でCPP-NPA幹部を告発。

18日 ▶比は、資金なくASEAN銅プロジェクト参加不可能。

▶軍叛徒逮捕のモトリアムまだ有効——軍高官：軍叛徒追及の諜報活動も停止中。

▶アキノ、ERBに平均1%の石油値下げを支持——マラカニョンからのテレビ放送で。政府が直面している経済困難を理解するよう求め、(1)人気取り政治は永続かつ健全な経済をもたらさない、(2)政治状況安定のため石油値下げを求めなければならないが、経済安定化計画に対するコミットメントを再確認、(3)議会に歳入法案を可決し政府のタイトな財政問題を緩和するよう求めた。アキノは、OPSF赤字が解消され次第、原油・石油輸入関税を平均1%引き上げる命令を決定。年間の歳入見込み120億ペソで、9%輸入賦課金を4%引き下げ可能に。

▶イグレシア、抗議行動参加を取り消し——アキノの

引き下げ発表で。

▶政府、91年歳出70億^{ペソ}削減を決定——財務長官：アキノとの会談で、2574億^{ペソ}から2500億^{ペソ}に。議会が追加租税措置を取らない限り、NPCの財務債権管理(コスト75億^{ペソ})に余裕を持たせるために。

▶アキノ、新基地協定は現状では最善——背信行為だとの批判に対して。

▶BOI、奨励供与を制限へ——IPPをできるだけ短くし、「競争力あり戦略的」産業に分類されるプロジェクトにのみインセンティブを与える。

19日 ▶外務省、基地補償金額の広告掲載。

21日 ▶アキノ、国民に基地協定の批准支援を要請——定例テレビ番組で。協定の補償額は現在の状況ではフェアであると考えて。もし状況が違っていれば、われわれは必ずもっと主張したであろう。上院議員に批准をアピールする。国民の支援を要請する。

▶政府・海外経済協力基金、13件のローン協定に調印——総額878.65億円、第17次円借款、1204.06億円の一部。

22日 ▶アキノ、第5通常会期一般教書演説——最後の会期。92年の平和的な政権の引き渡しを約束。また、誤りを犯したことは認めたが、これらは誠実に、国民の利益を最優先に考えてなされたものだ、と述べた。

▶台風雨でMMゼネスト不調——石油価格7^{ペソ}値下げを要求。KMU, People's Movement Against Poverty, その他大義グループ主催。PNP:影響受けたのは交通ルートの20%, 参加工場・事業所は10数箇所のみ。約3000人のデモ隊が議会前に集まったが、衝突なし。ミンダナオ、ビサヤ、ビコールの主要都市では成功。

▶上院、基地条約の再交渉差し戻し案浮上——審議をしないか、政府に再交渉のため戻す。アキノの面目を潰さないために。現在の形態では条約は圧倒的な反対に会うだろう、との上院議員達の考えに基づいている。

23日 ▶下院は、基地条約のプレビサイト希望——ミトラ。上院に批准のため提出される前に。

▶外銀、2億^{ドル}ローン・債務救済を提案——中銀総裁。2億^{ドル}ローンと1.5億^{ドル}の債務返済負担軽減。2.5億^{ドル}への引き上げを交渉する。91, 92年の外貨資金の不足見込み額26億^{ドル}を埋めるために必要な。

24日 ▶司教会議、アキノを批判的協力の精神で支持——28日予定の司教教書で。われわれは国の資源が浪費され、委託された職務に値しないことを証明した人々によってなされた害悪に民主主義の原則の逸脱を見てきた。しかし、アキノを「批判的協力」の精神で引き続き支持する。

▶台湾漁船の通過航路の一方的宣言を勧告——比・台漁業協力検討委員会が勧告。協定を一方的宣言で代える。

▶上院、米上院の基地条約審議要求。

25日 ▶再交渉に現行基地協定の2年延長提案——上院の賛成派議員。基地関連の全ての問題を検討する十分な時間を持つために。

▶中国外交部、比台漁業協定で大使喚問。

30日 ▶13上院議員、基地協定案を拒否——非公式投票で。投票は16議員。賛成1, 未決定1, 留保1。31日には反対の上院議員は15人に増加。

▶最高裁、全国・地方選挙分離法は違憲——RA 7056号(地方選挙を11月第2月曜)は92年5月第2月曜の同時選挙を規定した憲法規定に違反すると判断。

31日 ▶マラカニャン、憲法会議招集提案を拒否。

▶対比砂糖クォータ2.3%削減は10月1日発効。

▶アキノ、イメルダの帰国禁止を解除——ただし、マルコスの遺体の帰国は認めない。

▶NDFのOcampo夫妻に無罪判決——証拠不十分で。

8月

1日 ▶イメルダ・子弟を脱税で起訴——マルコス一族に対する国内裁判所での初めての刑事告発。

▶政府、外銀の新規ローン提案を拒否——財務長官。今年の第1回交渉で、補完融資スキーム(CFS)による新規貸付2億^{ドル}と4～5年間の暫定的利子削減プログラム。

▶DAR、今年のCARP目標を半減——2年続けて。土地取得プロセスの法的小および事務的複雑性のため91年の土地分配目標44万7540^{ヘクタール}を25万^{ヘクタール}縮小せざるをえない。

▶最高裁、コファンコ等のSMC株投票権を確認——PCGGの4月判決の却下要請を否定。

5日 ▶財務長官、政治が成長を阻害——混乱に陥っている経済は行政府と立法府が共同しなかったため。

▶アキノ、台湾漁船領海航行許可条約を廃棄——ただし、一方的に外国漁船、主に台湾漁船の無害航行のために太平洋上の二つのシーレーンの開放を宣言。

▶NPA司令官Kintanar夫妻、逮捕される。

7日 ▶内閣、外国法人法の成立促進要請。

▶RAM-SFP-YOU、クーデターを再び実行する——アキノ政権に改革を実行するよう警告し、任期切れ前にクーデターを実行すると脅し。

▶下院で、マルコス遺体帰還許可決議の支持増加。

8日 ▶米国防長官、上院が基地協定拒否なら撤退——スビック海軍基地から離れたくないが、米国は交渉を再開しないだろう。

▶参謀総長、ホナサンに和平交渉最終通告。

15日 ▶アキノ、輸入賦課金を5%に引き下げ——EO 475号に署名。原油・石油製品には9%継続。

19日 ▶ラウレル, NP 自派の大統領候補に指名さる。

▶関税改革実施へ——NEDA 長官。EO470号は8月24日に発効するが、輸入品の市場氾濫はないだろう。5年間にわたり実施。4段階税率: 3, 10, 20, 30%。しかし、一部品目の税率は、0, 5, 15, 25, 50%。保護に値する幼稚産業は十分な保護を与えられるが、期間は限定される。

20日 ▶マセダ上院議員, LP を離党——大統領候補としてサロングを支持できない。エストラダを支援する。

▶アキノ, 鉄鋼産業法に署名。

21日 ▶Lugar米上院議員, 基地否決なら軍事援助停止——再交渉はしないだろう。ブッシュは「弾力的」で、条約の内容を非難している比上院議員の一部の要求に応ずるだろう。条約が否決されても、フィリピンとの貿易関係と経済援助は継続するであろうが、比国軍に対する米国の軍事援助が継続するかは多分に疑わしい。

▶電気製品61品目を自由化。

22日 ▶2年振りに先物ドル取引。

27日 ▶新基地条約に調印——the Treaty of Friendship, Cooperation and Security と施設・軍事作戦に関するおよび比米軍の地位取決めに関する補足協定に、アキノ同席で官邸で Wisner 米大使と外務長官が。92年クラーク撤退, 2001年スピック撤退。調印後官房長官が上院に提出。アキノ: 87年9月9日設立以降招集されていない“Council of State”を招集しよう。

▶下院19議員, PACT 反対決議提出。

28日 ▶ブッシュ, 債務救済援助を保証——アキノに8分間の電話で。マニラが債務救済に関する特定の提案をワシントンに提出次第Brady財務長官と問題を議論する。

29日 ▶上院で条件付き批准の動きに支持増加——上院議員たち示唆: 条約同意決議に記載される5件の「修正」。(1)憲法の非核兵器条項の実施, (2)米国上院による批准, (3)スピックのリース期間の短縮とできる限り早い時期の民営化, (4)具体的な債務削減スキーム, (5)失職する基地労働者のための計画。

▶ミトラ, 議院内閣制計画を放棄——下院決議を上院が承認する希望はないとして。

9月

1日 ▶上院議員, 基地挺子に債務帳消し努力要求——先週, 批准促進のため即時・最大限の債務救済が浮上。財務長官, 大統領宛8月28日付け報告で: 債務返済計画の改定を検討中, 条約の一部に米国の債務救済を含める。

2日 ▶外銀, 15億ドル債務削減に原則合意——大統領は、米国の支援要請のため財務長官を米財務長官との会談に派遣。中銀総裁: 6年間に23億ドル以上の現金流入と利払

救済になり、実質的に15億ドルの債務削減になる。しかし、原発債務を返済しなければ、協定を結べないだろう。

▶中銀, ドルの26%台下落防止に介入。

▶政府・反対派議員, 非核政策で隔たり——上院基地公聴会第1日。その他の争点: 基地労働者救済計画, 基地支払約束の保証メカニズム。

3日 ▶参謀総長, 拘留中尉29人を釈放——ホナナサン等への平和交渉呼びかけの強いメッセージとして。

▶比法曹協会, 反基地上院議員支持を表明——全国弁護士協会も。基地は主権を侵害し、核災害の危険はもちろんだ段階的撤退と支払保証の規定が曖昧であるとして。Labor and Advisory Council も支持表明。主要な繊維業界3団体は批准を要求。

▶米軍事援助は中古武器だけになる恐れ——上院基地公聴会の議論。マセダ国防委員長: 米外国援助法修正で殺傷兵器を「余剰防衛機材」条項で無償で取得できない恐れ。国防長官: 戦略的均衡が米軍撤退によって覆されれば、地域の安全保障状況に単独で対処する用意はない。

▶NPA ミンダナオ幹部, 投降——8月13日に南部ミンダナオ地方党委員会書記 Menando Villanueva。運動はマニラでの約59人のリーダーの逮捕で組織再編中。

4日 ▶民営化委員会, PAL 株式 80%売却承認。

▶基地協定否決なら, 91~92年の外貨不足30億ドル——中銀総裁, 上院の基地公聴会で。最新推計の26億ドルから。

▶NEDA, 基地拒否なら92年GNPは0.5%低下——3.4%に。長官の上院証言。ODAは50%の減少見込。

▶アキノ, 基地協定批准を再度呼びかけ——承認は拒否よりも多くの経済的利益もたらす。また, 10日に基地条約批准要求の集会を実施すると発表。官房長官: 首都の市町村は住民を動員し, 経済グループと2大労組, TUCP と FFW もデモに参加しよう。マカティ・ビジネス・クラブとラモス元国防長官は先に, 条約支持を声明。噴火被災地4州のカトリック司教は批准要求声明を出した。

▶NP 中央委員会でコファンコとラウレルが対決——コファンコは, ラウレルによるタルラク州のNP指導部の任命に強く抗議, 取消を要求。エンリレは欠席。

▶アキノ, 新大統領就任までの任期延長に反対——下院法案: 当選大統領就任までアキノの任期を延長する。

5日 ▶米大使, 基地拒否は債務救済に影響——Wisner 新大使: 条約なければ, 債務削減に使われる援助パッケージはないであろうから, 難しくなる。他方, アキノは上院が否決したら, 条約を国民投票に付す提案を歓迎。

▶基地賛否両派の動き——(1)砂糖生産者協会連合は全面公告掲載, 承認支持声明。拒否で米国市場での13.5%の割当て, 8000万ドルを失うと警告。(2)反対派民間団体は、

10日の政府主催賛成集会に対抗、大規模集会を実施すると発表。(3)KMUは、米軍の即時撤退と引き換えに、1年半のスト・モラトリアムを宣言してよいと発表。

▶内閣安全保障委、地方別和平交渉開始を承認——官房長官・委員長：13のパイロット州で。

8日 ▶米国、条約批准に新たな譲歩せず——米大使館：条約批准を確実にするためにすでに新条約に含まれる以外の譲歩を申し入れる用意はない。条約は特に外銀との債務救済に対する米国の支援約束を十分に含んでいる。もし条約が否決されれば、スビックから引き揚げる。

9日 ▶上院外交委、基地条約拒否決議を採択——12対11で。同意決議を拒否。委員会は上院議員23人全員に拡大。条約反対：サロンガ、ラウレル、ギンゴナ、アキノ、マセダ、サギサグ、エストラダ、タニャーダ、ツィガ、ビメンテル、エンリレ、メルカード。賛成：シャハニ、アルバレス、ヘレラ、ゴンサレス、パテルノ、オスメーニャ、ラスル、ロムロ、タマノ、アンガラ、リナ。

▶国軍、軍叛徒17人を釈放——和解努力継続のため。

▶ヘレラ上院議員、LPを離党——上院労働委員長、TUCP書記長。4万人以上の基地労働者が、基地条約の否決で職を失うのを許す政党を支持できないとして。

▶ブッシュ、コンセッション上積みしない——われわれは最善のオファーをした。チェーニ国防長官：比上院が条約を拒否したら、米国はスビックを離れる以外にない。

10日 ▶アキノ、上院に基地条約の国民投票付託を要請——上院で1時間会談、たとえ条約が否決されても、国民投票を実施できる方法を探すよう上院議員にアピール。サロンガ：アキノとの会談で上院議員全員は、国民投票は、条約批准の場合にのみ、実施可能で一致した。他方、賛成派上院議員11人は先週、結果に拘らず上院の投票90日後に、基地条約の国民投票実施を求める法案を提出。

▶基地反対・賛成両派、デモ集会——上院前とキリノ・グランドスタンドで賛成派3万人と反対派1万人が。

11日 ▶西ネグロスのNPA司令官、帰順——先週。Silvino Gallardo ネグロス島地方党委員会執行委員会委員。

▶アキノ、条約を国民発案権投票に付す——上院が条約を否決しても、RA 6735号により国民投票に提出できる。

▶参謀総長、Zumelグループにも和平提案——マルコス忠誠派にも。対話参加を求め密使を派遣した。

12日 ▶IMFは、財政目標の改訂を拒否——政府は8月21日に改訂目標を提出。マニラ駐在代表。

▶NDF、一方的休戦を発表——11日深夜から発効。上院の基地延長拒否の「明確な傾向」に応じて。

16日 ▶上院、12対11で基地条約を否決——決議1529号採択。決議：8月27日の条約は、憲法の反核兵器政策に違反し、支払の非拘束的約束を含み、天然資源の開発を認め、米国上院の批准を規定していない。条約は、友好・協力・主権平等の精神における両国間の継続する関係に不完全な枠組みを設定するものである。

▶上院、米軍の3カ年撤退決議提出——サギサグ、アキノ、メルカードが上院決議1266号。(1)米軍部隊と施設の撤退、その他のため段階的引継に一定期間を設定。(2)基地の延長滞在与交換に補償は求めない。(3)撤退後、両者合意の条約に従い、米国は基地の利用権を認められる。

▶米国、2基地を返還——ラウニオン州のWallace Air Stationとタルラク州カバスのCamp O'Donnell。

▶軍・警、軍叛徒20人を釈放——これで合計71人に。

17日 ▶タニャーダ上院議員、LPに入党。

▶米国に47年基地協定の1年延長を正式通告——外務長官：政府は、ラモス・ラスク交換公文における終了日の解釈を再考し、これを認め、90年5月15日の終了通告を撤回する口上書および新たな終了日を92年9月16日とする口上書を米国大使館に伝達した。国民投票は上院の非承認決議を覆えさせる。基地反対議員、終了通告撤回を非難。

▶米上院に、米軍の即時撤退決議提出。

▶シンソン、政府・NDFの和平交渉仲介を申し出。

▶公務員裁判所、ロムアルデス9企業の差押え解除。

19日 ▶政府・NDF、香港で予備交渉開始。

▶アキノ、国民投票で態度軟化——閣内の反対と86年憲法委員会の17委員の違憲の恐れありとの声明で。

▶公務員裁判所、ベネディクト企業の凍結解除命令。

22日 ▶アキノ、上院案7年なら受け入れ——上院が採択なら、国民投票計画を取り下げと示唆。賛否両派の決議案の統合を要求。6人の賛成派議員は官邸と協議、決議1268号(撤退期間98年6月12日まで7年間)を先週提案。上院は20日に両決議案を審議したが、合意できず。

23日 ▶政府・上院、行き詰まり打開へ——アキノはサギサグ、メルカードと会談、米国との「適切な」撤退取り決め作成を上院に要請。しかし期間は特定せず。

▶アキノ、国民投票反対4閣僚の辞任回避。

▶参謀総長、和平交渉中の対軍叛徒作戦の停止命令。

▶米国にマルコス遺体送還禁止の延長要請。

24日 ▶米国、撤退期間4年を希望——極秘報告で、撤退期間4年で承知する用意があると伝えた。

▶基地反対議員、条件付き2年撤退を支持——サロンガ：反対上院議員は1年撤退期間で一致、がより妥当な2～3年方式を検討中。23日基地反対の8人が議論した撤退方式の2条件は、(1)米国が撤退期間の基地補償を事

実上相殺できるスピックの三つの浮き乾ドック等の施設を譲渡。(2)大統領は、撤退日程の実施パネルに上院議員数人を任命。他の議員が受け入れれば、大統領に米国と暫定協定を結ぶ権限を与える上院決議が起草されよう。

▶クラークの国際空港転用計画を棚上げ。

▶アキノ、ミトラ下院議長を叛徒交渉の代表に任命。

25日 ▶サロンガ、撤退期間4年を拒否——また、米大使館：撤退期間4年希望の報道は的外れだが、国民投票または妥協で条約の救済を図るアキノの行動を注視している。

26日 ▶基地国民投票署名運動開始——“Kasama Ka, Kabayan”。暫定議長リナ上院議員。

30日 ▶上院、基地撤退期間で分裂——12人の反対議員も期間で分裂。5人は1年の強硬意見、中間派は2～4年。

▶公務員裁判所、コファンコの SMC 投票権の実行命令。

10月

2日 ▶アキノ、米国と3カ年内基地撤退の行政協定を結ぶ——緊急招集の記者会見で。上院議員15人が3年内の最終撤退に関し米国と交渉するとの行政府起草の決議に支持表明。政府決定を米国大使に伝えた。参謀総長にも米軍当局者と撤退プランを議論するよう指示した。官房長官：米国大使館はわれわれの決定を尊重すると表明。

▶アキノ親族、再出馬支持——叔父、与党院内総務F. Sumulong：LDPのアキノ支持に疑問ない。従兄弟E. Tanjuatco 下院議員：親族は彼女に出馬を求めたことはない。

▶対米砂糖輸出クオータ、44.48%減少——米大使館発表。91年度の32万1294トンから17万8380トンに。

3日 ▶代替財源なければ、CARPは92年末で停止——下院歳出委員会との会議でDAR次官。

▶比企業家会議所、91年外国投資法の施行延期要請。

7日 ▶政府、3カ年撤退行政協定を起草へ——アキノ、国軍、外務省当局者の会議で。官房長官：91年から3カ年内の米軍の段階的撤退、比国軍の段階的導入スケジュールを設定する。3カ年撤退期間は延長され得ない。

▶政府、上院決議なくとも3カ年撤退交渉を推進——報道次官。政府は米国に終了通告を出さず、代わりに米軍の撤退交渉を求める外交覚書を送付する。サロンガ：3カ年撤退決議に未署名の9人の反基地上院議員はラモス・ラスク協定規定の1カ年撤退期間に関し「強固」だ。最低線はスピック海軍基地の「軍事的側面」、兵士・兵器システムの1年以内の撤退だ。8日アキノはサロンガ案を拒否。

8日 ▶マニラ地方裁、イメルダの旅券発行を命令。

▶参謀総長、軍叛徒幹部と会談——上院国防委で証言。1週間前マルコス忠誠派のJose M. Zumel元准将と。

9日 ▶参謀総長、叛徒帰順の条件——国軍消息筋。解散し、今後政府を不安定にする動きをしないとの書面約束。等。アキノに提出の方針書で。

▶マルコス遺体、イロコス直行なら帰国許可——アキノ。9日間の通夜後埋葬に書面で同意するなら。

▶最高裁判事に、大統領法律顧問を指名——アキノ。F. R. P. Romero。5人目の最高裁女性判事。

▶NEDA, ODAの民間貸付ガイドライン承認。

10日 ▶アキノ、新地方政府法典に署名。

11日 ▶ミンダナオで11月から15%給電カット——1日3～4時間停電に。ラナオ湖の水位低下で。

14日 ▶政府、サロンガ撤退案を拒否——サロンガ妥協案：撤退期間3年、米軍兵力は92年9月16までに完全撤退。報道次官：われわれは撤退の経済と雇用への影響に関心があるだけだ。政府は、上院の支持がなくても撤退日程に関する行政協定を交渉する。サロンガとその他の反基地議員の声明：もし行政協定が1年内の米軍撤退を規定せねば、政府の行政協定イニシアティブを阻止する。

▶ビメンテル、オルボス、非伝統政治家の全国連合結成に合意。

▶アキノの一族は再出馬に反対——Jose Cojuangco：大統領の親類の大半は賛成していない。アキノとコファンコの両方ともこの問題でまだ分裂している。

15日 ▶LP執行委員会、サロンガを公認候補に選出——秘密投票で。サロンガ17票、フェルナン11票、棄権4票。議長D. Mcaapagalと新党員Wigberto Tanadaは棄権。

▶労働長官に、シンソン死亡事件の現地調査命令。

16日 ▶PCCI全国会議、銀行自由化・現実的為替レート要請——会議テーマ「自由市場、自由企業」。初日決議で、一層の自由化を要求。

▶LDP、11月30日に州大会でのサーベイに合意——ゴンサレス総裁。ミトラ、ラモス含む党指導者が合意。

▶アキノ、軍叛徒の基地即時撤退要求を拒否——RAM-SFP-YOUの交渉の主要政治要求の一つ。

17日 ▶米ABC放送、比外務長官がRAM暗殺者を雇った——マニラ特派員のインタビューでJack Terrell：マンガラプスに指導者暗殺に85万で雇われた。

▶軍叛徒、和平対話を打診——RAMが下院議員宛にFAXで8点の交渉議題のコピーを送付。交渉は幅広い政治、経済問題をカバーすべきと提案。

▶タニャーダ、米軍部隊の91年内撤退を提案——スピ

ックは撤退の第1段階で基地機能を停止。次いで、92年9月16日までに米国の非軍事部門が撤退。

23日 ▶J・コファンコ、ミトラ・ラモスに出馬取り止め要求——正式に両者に、アキノに道を譲って、92年大統領候補のLDP指名準備から撤退するよう要求。

24日 ▶アキノは再出馬しないが最終決定——LDPスポークスマン：アキノに会い、最後に最終的な答えを求めた。アキノは出馬しないと言った。

▶NFA 小売り米価格、1^斗当り9^ペに——10月1日から過剰在庫処分のための割引価格8.40^ペから、11月16日に。

25日 ▶NEDA 理事会、外国投資法規則・細則を承認。

27日 ▶軍叛徒はまだ武力革命を放棄せず——ホナサン元中佐、秘密記者会見で（これまでに参謀総長と3回会見）。

28日 ▶米、3カ年撤退期限に原則合意——米大使館：「われわれはすでにフィリピンの立場に原則的に同意した。」外務省高官：日程と撤退対象施設を含む取り決めの詳細は正式交渉で解決が必要。官房長官：非公式交渉は行なわれているが、米国は比側が10月18日に送付した撤退交渉要請の外交覚書に公式にまだ回答していない。

30日 ▶LBP, CARP 目標の引き下げ要請——農地銀行総裁、上院証言で。特に民間所有地で、280万^{ヘクタール}の目標は過大。年間20万^{ヘクタール}の分配目標はそんなに悪くない。

▶軍叛徒、クーデタの用意ある——YOU 所属の6人の将校が秘密インタビュー。叛徒兵士は、カラハテ元准将を長とするRAM-SFP-YOU 執行委員会の合図を待っている。

31日 ▶マルコス二世帰国——E・コファンコが持ち家を提供。

▶アキノ、軍叛徒と会見——官房長官。28日拘留中の24人、イメルダ帰国時に不穏状態を起こさぬよう説得。

11月

4日 ▶イメルダ・マルコス帰国——警察推定約3万の忠誠派が空港外に参集。5日北イロコス訪問。

5日 ▶熱帯嵐ウリン、ビサヤで大被害——レイテ州で大洪水。北部・中部ルソンでは大型台風Triningで被害。

6日 ▶参謀総長、叛徒強硬派は最後まで戦う用意——カラハテとトゥリンガン元海軍大佐。だが、彼らは戦闘将校ではなく、軍事反乱に必要なテクニックがない。

▶遺体輸送でマルコス二世に旅券発行する——官房長官。遺体のイロコス直接搬入を認める政策に变りない。

▶マレーシアが米艦船修理を申し出——外務長官：Lumut Port 修理施設で引き受けるとの報告を受け取った。

7日 ▶G. Araneta III 帰国。

▶4 上院議員、LDP に加入へ——ゴンサレス 総裁。92年の再出馬に備えて（政党に加盟していない）少なくとも4人が。観測ではAngara, Herrera (元LP), Osmena (元LP), Aquino (無所属), Angara (同)。現在のLDP上院議員は5人。

8日 ▶国軍・ホナサン、第4次・最終和平交渉開始へ——参謀総長：ホナサン説得のため帰順したカブーナン中佐（11月2日に13人の若手将校と帰順）を派遣する。

11日 ▶IMF 審査開始——中銀総裁：四つの重要問題、(1)通貨供給、外貨準備、(2)第2四半期開始の70億^ペ歳出削減、(3)1^斗の石油輸入関税、(4)92年財政計画。

▶ラウレル、エンリレらの党復帰に4条件——声明。両派が今週予定の違法全国代議員会議を取り消し、等。エンリレ、コファンコともに拒否。

▶RAM 士官、先週帰順——元警察軍中尉。政府が軍叛徒との和解の動きを始めてから帰順した軍叛徒では14人目。これまでに18人の将校が投降。残りは約14人。

▶アキノ、原償債務問題検討委員会設置——外銀の債務買い戻し計画に含めるか否かを検討。

12日 ▶E・コファンコ、自派NPを結成——約1000人の代表を集め。KBLのSalvador EscuderoとRodolfo Albano率いる約20人の下院議員が正式に同派に加入。総裁に元リサール州知事Isidro Rodriguez、等新役員選出。

▶主席検事、イメルダを刑事17件で告発。

▶NPA、全国的に攻勢開始——国軍スポークスマン：崩壊を食い止めるため。カガヤン、ア克蘭、ミンダナオで1週間に兵20人以上戦死。

14日 ▶NP ラウレル派、エンリレらを正式除名——特別全国大会。新役員を選出：総裁にラウレル再選、書記長にカラウ元上院議員。非公式投票で大統領候補に935票でラウレル。副大統領候補は票が割れ、アダサ386、イメルダ358、オスメーニヤ上院議員301、カラウ36。

15日 ▶IMF、上院の歳入法案可決に期限設定——財務長官。12月13日まで、さもなくば経済安定化計画の書き直し必要。金融当局はできることは総てやった。IMF パネルは92年財政赤字上限の引上げに同意しなかった。

18日 ▶5 上院議員、LDP 加入計画を確認——アキノ、オスメーニヤ、タマノ、ヘレラ、アンガラ。

▶MNLF、政府と交渉再開の用意——Manda Hamza 南ラナオ州革命委員会議長：もしイスラム会議機構の後援の下に開かれるなら、交渉再開の用意ある。

19日 ▶NP ラウレル派、2派のNP名称使用禁止措置要請——選管に。また、先週2派が招集した全国代議員会議の無効判断を正式要請。

20日 ▶上院, 同日選挙法可決——下院は18日に可決。選挙日は92年5月11日, 記名数を58から43に減らす等。

▶エンリレ, 党の大統領指名を求めない——ラウレルとコファンコに争いを止め, NPを維持するようアピール。自分のオプションは上院議員に再出馬するか下院議員に出るか, 政治を止めるかだ。

▶芸人の出稼ぎを選択的禁止——アキノ承認。労働長官: 18日の多部門会議の結果を閣議が承認。

▶ホナサン, 投降しない——ラジオ・インタビューで。交渉期限は11月23日。

21日 ▶公務員裁判所, ベネディクト97企業の差押え解除——インテルコ・コファンコ事件の最高裁判決を援用。

▶行政協定結ばれねば, 基地終了を再通告——官房長官。

22日 ▶フェルナン, 大統領選出馬発表のパーティ開催——支援団体は, 広範囲な連合“Union for Progress”。

25日 ▶IMFと重要問題で大まかな合意——中銀総裁: しかし, より重要な争点は未解決。正式交渉は26日に終了。IMFミッション: 議論が終了しても, 比政府は経済安定化計画を順守するため92年財政赤字削減含むすべての措置を実施しなければならない。

26日 ▶国防長官, 米は3カ年撤退に合意しよう——比米両パネルは26日会談。非公式会談は10月以来続いている。比側の外交覚書に米側から正式回答はない。

▶米, クラーク基地を正式に返還——米大使演説: 米軍の展開の変化のために, 域内の新たな安全保障取決め, ASEAN諸国間のより強力な域内安全対話が必要であり, 米国は域内で積極的な役割を果たすであろう。

▶関税局長更迭, Tomas Apacible 財務次官任命。

27日 ▶A・アキノ, LDPに入党——ヘレラ上院議員, トレス労働長官も。LDP上院議員は7人に。

▶主席検事, イメルダ等をさらに汚職で起訴。

28日 ▶ミトラ, 官邸は自治体予算割当てで買収行為——官房長官, 副長官, 予算次官, 自治次官が, LDP大会でミトラ支持を止めなければ撤回すると地方首長を脅している, と非難。官邸は否定声明。

29日 ▶アキノ, 次期最高裁長官を指名——12月8日辞任のフェルナン長官の後任, Andres R. Narvasa 最高裁判事。

30日 ▶ミトラ, 予備選でLDP大統領候補に——州別の同時非公式予備選でミトラ222票, ラモス1730票, 棄権等57票。ミトラはラモスに副大統領候補になるよう要請。

12月

2日 ▶在比米海軍司令官, 相互防衛条約の維持希望。

4日 ▶ミンダナオの給電20%カット——11月の15%から。現在3〜4時間の停電。

▶通貨委, 外為取引を大副緩和——92年1月2日発効。

▶最高裁, 91年外資法は合憲。

9日 ▶ラモス, LDPを離党。

▶イメルダ, マルコス2世, 罪状を否認——ケソン地方裁で脱税告発を否認。

11日 ▶アキノ, ラモス・フェルナン・ビメンテルに連合協議指示——3者で候補を形成するよう指示。

▶最高裁, Banco Filipinoの再開命令。

▶米海軍, スピック内の学校閉鎖早める——教育年度末(92年6月12日)に基地内の三つの扶養家族のための学校(小, 中, 高)を閉鎖する計画。最終決定ではない。

▶サントスはミトラ支持で辞任に。

12日 ▶上院議長サロンガ追放, ゴンサレス就任——サロンガとゴンサレス派の交渉が決裂, 反サロンガ派の13上院議員が本会議開催。オスメーニャが議長職, その他の役職は空席との動議を提出, ゴンサレスを議長に選出。マセダを議長代理, ロムロを多数党院内総務に選出。92年予算案とSNITS法案(第3読会)を可決。

15日 ▶リトアニアと国交樹立。

16日 ▶世銀, ローン承認を留保——電力料金値上げ実施まで理事会に提出しないと示唆。

▶Billy Bibid元PC中佐釈放する。

▶米軍は1年以内に撤退の用意——米大使館。

▶上院のリーダーシップ問題で妥協成立——サロンガとゴンサレスが合意。両者は, 12日午後の審議で「残留派」によってなされたゴンサレスの上院議長選出および一切の手続を批准, 確認する。新役員は1月1日に就任。

▶アキノ, 憲法議会招集に反対表明。

18日 ▶イメルダの長女 Imee 帰国。

▶政府, イメルダを汚職第1号起訴——公務員特別裁判所に。合計6件, うち4件は海外財団経由の違法取得資産の洗浄に関連した汚職。

19日 ▶軍叛徒に92年選挙阻止計画ない——Bibit元PC中佐: また, RAM-KSP-YOUは12月9日クラメ基地武器庫からの軽戦車兵器盗難事件(60のうち40回収)に関係ない。

▶特別会期終了, 可決は1法案のみ——1週間招集。政府要請7法案の上院可決は, APTと民営化委員会の存続期間を91年12月8日から92年8月末まで延長する法案。

▶アキノ, 対NPA年末年始の一時的休戦承認。

20日 ▶マニラ湾商業漁業禁止は4月16日から。

▶IMF・世銀, 0.2245¢電力値上げ承認——2段階で実施(1月5日0.15¢, 2月5日0.0745¢)。財務長官:

だが政府要請の3歳入法が未成立なので IMF はまだレビューを承認していない。

▶石油価格引き下げ——プレミアム・ガス12.75ペから12ペに、レギュラーは12ペから11.5ペへ、重油は3.86ペから3.45ペへ。その他は変わらず。

22日 ▶参謀総長、軍叛徒との和平交渉再開はない。

23日 ▶政府・PCCI、議会で4法案の可決要求——先週、アキノとPCCI役員が会談で決定。(1)資本設備に対する税制インセンティブ期間を5年延長。(2)内国歳入法典修正、純営業損失の繰り越し、プラント、機械類、設備の加速減価償却を規定。(3)コンドミニアム法を拡大し、工業団地を含める。(4)ダンピング取締法強化。

▶スイスと第4次リスケ協定調印——第6番目。仏、米、英、加、スペインと完了。残り8カ国。

24日 ▶14電子・自動車部品を自由化。

26日 ▶政府、独立国家共同体を承認。

29日 ▶アキノ、基地転用関係機関の編成命令——官房

長官：上院が基地転用庁法を可決していないので暫定グループがスビックの転用計画を実施し、監督しなければならない。

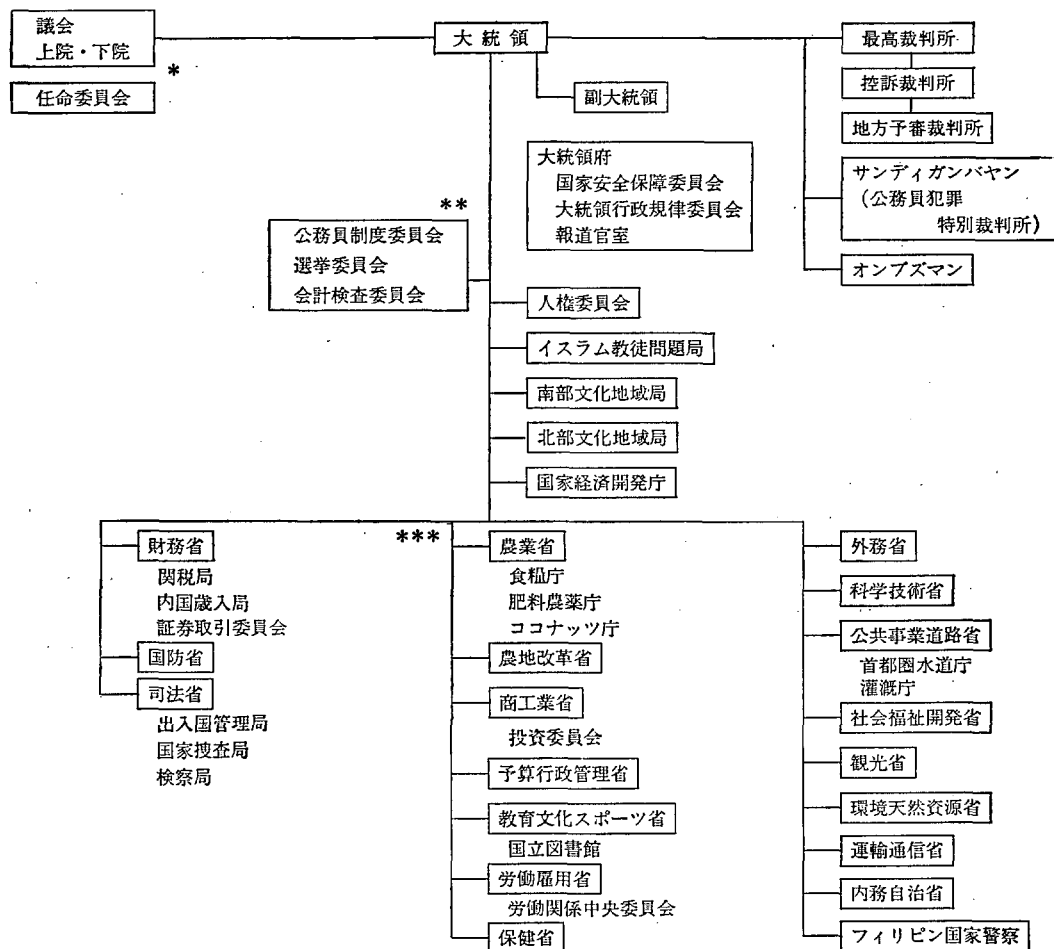
30日 ▶KBL、イメルダを大統領候補に指名——約300人のKBL代表の大会で。

▶ホナサン、公正選挙保証に軍と協力する。

31日 ▶比米基地協定終了、1年以内撤退を通告——1947年 Military Base Agreement は1992年12月31日終了し、米国にスビック海軍基地からの残存兵力の撤退に1年間与える、と米国政府に通告。Paredes 報道次官：3カ年撤退行政協定交渉は失敗、政府は実際上米国との1年撤退協定を申し出た。米代表は申し出を却下し、比側に「最終的な立場の変更は自分たちにはできない」と通告。両代表は、五つの相違を解決できなかった。(1)核兵器禁止の憲法規定、(2)基地の自由使用、(3)明確な撤退スケジュール、(4)基地労働者の退職手当、(5)軍と施設の段階的引き渡しと段階的引き継ぎの関係。

1 国家機構図 2 主要人名簿

1 国家機構図(1991年12月現在)



* 委員長は上院議長、上下両院各12人の議員から構成される。

** 憲法の規定による委員会。

*** 各省には主要外局のみ記す。

図 主要人名簿

(1991年12月1日現在)

閣僚名簿

大統領	Corazon C. Aquino
副大統領	Salvador H. Laurel
外務長官	Raul S. Manglapus
財務長官	Jesus P. Estanislao
内務・自治長官	Cesar N. Sarino
国防長官	Renato de Villa
司法長官	Silvestre H. Bello III
農業長官	Senen C. Bacani
商工業長官	Peter D. Garrucho, Jr.
農地改革長官	Benjamin Leong
予算行政管理長官	Guillermo N. Carague
教育文化スポーツ長官	Isidro D. Cariño
保健長官	Alfredo R. A. Bengzon
労働雇用長官	Ruben D. Torres
科学技術長官	Ceferino Follosco
公共事業道路長官	Jose de Jesus
社会福祉開発長官	Mita Pardo de Tavera
観光長官	Rafael M. Alunan III
環境天然資源長官	Fulgencio S. Factoran, Jr.
運輸通信長官	Pete N. Prado
社会経済計画長官	Cayetano Paderanga, Jr.

(国家経済開発長官)

官房長官 Franklin M. Drilon

〔補佐機関〕(閣僚待遇)

大統領行政規律委員長 David Castro

国家安全保障会議事務局長 Rafael M. Ilete

報道官 Tomas Gomes III

主要官公庁関係

人権委員長	Mary Concepcion Bautista
出入国管理委員長	Andrea Domingo
関税局長	Salvador M. Mizon
内国歳入局長	Jose U. Ong
駐米大使	Emmanuel N. Pelaez
駐日大使	Ramon V. del Rosario

〔憲法の規定による委員会〕

公務員制度委員長 Patricia A. Sto. Tomas

選挙委員長 Christian Monsod

会計検査委員長 Eufemio C. Domingo

フィリピン国家警察長官 Cezar P. Nazareno

〔政府企業〕

中央銀行総裁 Jose L. Cuisa

比開発銀行会長 Roberto F. de Ocampo

比国立銀行頭取 Edgardo B. Espiritu

司法機関

最高裁判所長官 Andres R. Narvasa

検事総長 Francisco I. Chavez

公務員犯罪特別裁判所(Sandiganbayan) 裁判長

Francis E. Garchitorena

オンブズマン Conrado M. Vasquez

議会役員

上院議長 Jovito R. Salonga

副議長 Sotero H. Laurel

与党院内総務 Teofisto T. Guingona, Jr.

野党院内総務 Juan Ponce Enrile

下院議長 Ramon V. Mitra, Jr.

副議長 Antonio V. Cuenco

与党院内総務 Francisco S. Sumulong, Sr.

野党院内総務 Rodolfo B. Albano

国軍司令官

参謀総長 Lisandro C. Abadia (大將)

副参謀長 Guillermo Flores (中將)

参謀次長 Emiliano Templo (少將)

陸軍司令官 Arturo Enrile (少將)

海軍司令官 Mariano Dumancas, Jr. (少將)

海兵隊司令官 Eduardo Cabanlig (少將)

空軍司令官 Loven Abadia (中將)

警察軍首都圈司令部 (CAPCOM) 司令官

Marino Filart (准將)

主要統計 フィリピン 1991年

319

- | | | |
|---------------|--------------------|------------------|
| 第1表 産業別国内総生産 | 第6表 通貨供給高 | 第11表 主要品目グループ別輸出 |
| 第2表 法定最低賃金 | 第7表 中央政府現金予算 | 第12表 最終用途別輸入構成 |
| 第3表 産業別就業者数 | 第8表 中央政府支出予算 | 第13表 相手国別輸出入額 |
| 第4表 消費者物価指数 | 第9表 中央銀行登録の国籍別直接投資 | 第14表 対外債務残高 |
| 第5表 主要産業の生産状況 | 第10表 国際収支 | |

(使用記号：一該当なし、…不明、0ゼロ・極少)

対米替為レート (1米ドル=ペソ, 年平均)

年	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
ペソ	7.511	8.540	11.113	16.699	18.607	20.386	20.568	21.095	21.737	24.311	27.479

第1表 産業別国内総生産 (1985年価格)*

	価 額 (100万ペソ)			対前年増加率(%)		構成比(%)		
	1989	1990	1991	1990	1991	1989	1990	1991
農 林 漁 業	159,964	160,577	161,710	0.38	0.71	22.9	22.5	22.8
製 造 業	11,389	11,091	10,770	-2.62	-2.89	1.6	1.6	1.5
建 設 業	178,396	181,983	180,402	2.01	-0.87	25.5	25.5	25.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	41,384	42,639	35,928	3.03	-15.74	5.9	6.0	5.1
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	20,412	20,423	20,601	0.05	0.87	2.9	2.9	2.9
商 業	40,243	41,217	41,407	2.42	0.46	5.8	5.8	5.9
金 融 ・ 不 動 産 業	99,283	101,354	102,758	2.09	1.39	14.2	14.2	14.5
サ ー ビ ス 業	66,318	70,110	69,333	5.72	-1.11	9.5	9.8	9.8
国 内 総 生 産	80,993	85,758	84,949	5.88	-0.94	11.6	12.0	12.0
	698,382	715,152	707,858	2.40	-1.02	100.0	100.0	100.0
海外からの純要素所得	-8,689	1,655	8,597	-	-	-1.2	0.2	1.2
国 民 総 生 産	689,693	716,807	716,455	3.93	-0.05	98.8	99.8	98.8
間接税マイナス補助金	-	-	-	-	-
資 本 減 耗 引 当 金	54,489	54,151	55,633	-0.62	2.74	-	-	-
国 民 所 得	657,953	673,741	692,909	2.40	2.85	-	-	-

(注) *1992年2月現在推計。

(出所) National Statistical Coordination Board(NSCB), *The National Income Accounts of the Philippines*, 1992年2月。

第2表 法定最低賃金*

	名 目 賃 金				実質賃金 (1978年価格)			
	非 農 業		農 業		非 農 業		農 業	
	マニラ首都圏 圏外	マニラ首都 圏外	プランター ション	非プランテ ーション	マニラ首都圏 圏外	マニラ首都 圏外	プランター ション	非プランテ ーション
1975	10.65	9.26	7.13	7.13	12.94	13.90	9.31	9.31
1976	12.09	11.37	8.75	8.03	13.94	13.42	4.77	9.48
1977	14.40	13.32	11.15	10.07	15.40	14.28	11.95	10.79
1978	15.74	14.65	12.48	11.40	15.74	14.65	12.48	11.40
1979	20.48	19.40	16.63	14.16	17.17	16.55	14.19	12.08
1980	27.39	26.30	22.68	17.03	19.36	19.00	16.39	12.30
1981	31.37	30.29	25.85	19.43	19.77	19.32	16.49	12.39
1982	31.82	30.74	26.18	19.65	18.06	17.81	15.17	11.38
1983	34.22	33.14	27.97	20.95	17.57	17.48	14.75	11.05
1984	48.47	47.38	39.66	29.92	16.63	16.60	13.90	10.48
1985	57.08	56.00	46.67	35.67	16.22	15.87	13.23	10.11
1986	57.08	56.00	46.67	35.67	16.41	15.90	13.25	10.12
1987	58.27	57.24	47.67	36.49	14.73	15.74	13.11	10.04
1988	69.33	69.33	58.50	47.12	15.93	17.58	14.84	11.95
1989	82.88	82.88	72.04	55.25	17.37	18.97	16.49	12.64
1990	99.49	98.50	87.66	65.46	18.15	20.13	17.91	13.38
1991	127.83	117.55	106.71	84.51	19.62	20.47	18.58	14.71

(注) *各年平均値。

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1991, その他。

第3表 産業別就業者数

(単位:1,000人)

	1985 第3四半期		1987 第3四半期		1988 第3四半期		1989 第3四半期		1990 第3四半期	
		%		%		%		%		%
農業・漁業・林業	9,698	49.0	9,940	47.8	9,920	46.1	9,852	45.1	10,185	45.2
鉱業・採石	128	0.6	146	0.7	157	0.7	154	0.7	133	0.6
製造業	1,922	9.7	2,059	9.9	2,238	10.4	2,298	10.5	2,188	9.7
電気・ガス・水道	73	0.4	81	0.3	95	0.4	83	0.4	91	0.4
建設	684	3.5	759	3.7	858	4.0	911	4.0	974	4.3
卸売・小売業	2,611	13.2	2,857	13.7	2,972	13.8	3,074	14.1	3,145	14.0
運輸・倉庫・通信	931	4.7	946	4.6	1,049	4.9	1,095	5.0	1,137	5.0
金融・保険・不動産	342	1.7	386	1.9	379	1.8	398	1.8	444	2.0
公務員・福祉事業	3,408	17.2	3,621	17.4	3,827	17.8	3,972	18.2	4,220	18.7
その他	0	0	0	0	2	0.0	13	0.1	15	0.1
合計	19,801	100.0	20,795	100.0	21,497	100.0	21,849	100.0	22,532	100.0
失業率(%)	11.1		9.1		8.3		8.4		8.1	

(注) 15歳以上の労働力人口を対象とした総合世帯調査(ISH)による。

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1991.

第4表 消費者物価指数 (1978=100)

〈全 国〉

〈マニラ首都圏〉

年	全品目	食 品	衣 類	住 宅	光熱・ 水 道	サービ ス	その他	年	全品目	食 品	衣 類	住 宅	光熱・ 水 道	サービ ス	その他
1982	173.2	162.5	178.2	180.5	240.0	192.9	165.9	1982	176.2	165.9	179.0	163.9	229.6	208.3	163.1
1983	190.5	176.5	194.5	200.3	281.6	216.8	180.6	1983	195.3	179.8	206.0	191.9	261.9	224.7	185.6
1984	286.4	271.4	303.7	266.6	426.8	311.9	278.0	1984	291.5	279.9	328.8	253.6	394.8	309.7	296.5
1985	352.6	332.2	387.3	334.3	548.3	366.0	345.6	1985	351.9	329.0	407.0	317.9	556.5	361.3	351.2
1986	355.3	329.1	404.5	358.9	511.0	376.9	360.5	1986	370.5	342.4	433.5	362.1	554.1	375.3	365.6
1987	368.7	343.0	416.9	376.8	520.1	389.1	371.4	1987	395.5	364.6	468.8	400.2	593.0	392.1	378.8
1988	401.0	380.4	441.5	405.8	552.2	410.5	392.8	1988	435.3	409.7	491.5	449.5	682.2	409.9	396.0
1989	443.5	429.5	470.3	454.6	576.2	440.2	420.7	1989	477.2	454.3	516.3	513.0	722.8	439.7	420.5
1990	499.7	474.1	513.0	518.5	721.1	532.4	457.4	1990	548.4	512.3	549.1	616.2	936.6	517.6	446.6

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1991.

第5表 主要産業の生産状況*

			1985	1986	1987	1988	1989	1990
農	食糧	米 (1,000トン)	8,806	9,247	8,540	8,971	9,459	9,319
		とうもろこし (1,000トン)	3,863	4,091	4,278	4,428	4,522	4,854
業	商品作物	ココナツ (1,000トン)	12,828	14,335	13,731	12,482	11,810	11,940
		砂糖 きび (1,000トン)	17,542	14,831	13,797	15,722	17,591	16,908
		バナナ (1,000トン)	3,127	3,193	3,157	3,067	3,190	2,913
		丸太 (1,000m³)	3,568	3,434	4,147	3,809	3,169	1,916
鉱業		金 (トン)	33.1	35.4	32.8	30.5	30.0	29.2
		銀 (トン)	52.4	51.5	53.4	54.6	50.6	47.5
		ニッケル (1,000トン)	28.2	12.7	8.5	10.4	15.4	15.8
		銅 (地金,1,000トン)	222.2	217.0	214.1	216.5	191.9	182.0
発電量		(100万Wh)	22,767	21,767	22,642	24,538	25,573	26,326

(注) *暦年。

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1991.

第6表 通貨供給高

(単位:100万ペソ)

	流通通貨	要求払預金	通貨供給 (M ₁)	準 通 貨			(M ₂)	預金代替	(M ₃)
				合 計	普通預金	定期預金			
1983	19,587	12,984	32,571	64,534	34,457	30,077	97,105	17,106	114,211
1984	21,764	11,973	33,737	77,419	38,530	38,889	111,156	11,276	122,432
1985	24,029	11,864	35,893	89,638	47,107	42,531	125,531	8,609	134,140
1986	29,264	13,430	42,694	96,780	62,620	34,160	139,474	4,851	144,325
1987	35,372	17,044	52,416	105,855	72,105	33,750	158,271	3,553	161,824
1988	40,638	19,080	59,718	136,203	92,253	43,950	195,921	2,488	198,409
1989	52,823	25,707	78,530	172,561	118,377	54,184	251,091	2,830	253,921
1990	61,921	27,091	89,012	208,295	159,193	49,102	297,307	3,234	300,541
1991*	101,374	242,683	344,057	3,022	347,079

(注) *暫定値。

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook, 1991*, および Central Bank, *Quarterly Report*, 各期版。

第7表 中央政府現金予算

(単位:100万ペソ)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
収 入	38,267	46,642	57,150	68,961	79,245	103,214	112,861	142,136	177,216	206,381
税 収	33,841	39,816	50,007	61,190	65,491	85,923	90,352	121,352	155,453	184,482
そ の 他	4,426	6,826	7,143	7,771	13,754	17,291	22,509	20,784	21,763	21,899
支 出	50,392	50,668	57,090	67,613	92,990	115,073	137,045	156,683	183,850	210,123
経 常 支 出	31,746	34,522	43,555	55,275	70,950	94,812	118,807	127,483	151,233	162,777
資 本 支 出	18,646	16,146	13,535	12,338	22,040	20,261	18,238	29,200	32,617	47,346
予 算 余 剰	-12,133	-8,381	-9,995	-11,187	-28,811	-19,459	-24,184	-14,547	-6,184	-4,519
予 算 収 支	-12,125	-4,026	60	1,348	-13,745	-11,859	-19,277	-10,873	6,634	-3,742
純 貸 付	-2,218	-2,394	-10,055	-12,535	-15,066	-7,600	-4,907	-3,666	-450	-777
そ の 他	2,210	-1,961	-	-	-	-	-	-	-	-
資 金 調 達	10,152	11,019	18,080	12,958	21,612	41,118	64,629	14,539	6,184	4,519
国内純借入	-	-	-	13,298	15,022	34,337	47,339	1,644	-6,815	-29,398
国外純借入	-	-	-	-340	6,590	6,781	17,290	11,395	11,499	32,417
現金勘定増減	-1,981	2,638	8,085	1,771	-7,199	21,659	40,445	1,500	1,500	1,500

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook, 1991*.

第8表 中央政府支出予算 (支出目的別)

(単位: 100万ペソ)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
経 済 的 サ ー ビ ス	14,152	31,373	31,845	25,039	26,092	39,523	49,747	64,344
農業・農地改革・天然資源	3,150	3,359	3,987	7,477	8,429	12,946	16,812	21,496
商 工 業 ・ 観 光	788	1,342	1,793	1,157	1,147	1,475	1,432	2,184
電力・道路等公益事業	8,486	13,378	15,088	12,357	14,569	19,896	23,088	26,762
その他の経済サービス	1,728	13,294	10,977	4,048	1,948	5,190	8,415	13,902
社 会 的 サ ー ビ ス	16,852	21,759	26,192	27,493	31,061	38,511	56,144	62,509
教育・文化・人的資源	7,539	10,976	13,377	17,040	22,022	27,378	35,564	39,417
保健・社会保障・労働福祉	4,186	5,095	6,350	5,094	6,711	8,062	12,075	13,598
農地配分 (農地改革計画)	0	0	220	369	0	93	2,636	2,591
住 宅 ・ 地 域 開 発	4,479	5,505	6,154	443	595	624	687	1,598
その他の社会的サービス	648	183	91	4,547	1,733	2,354	5,181	5,305
国 防	5,990	9,236	9,137	12,549	18,298	19,766	23,321	26,010
一 般 公 共 サ ー ビ ス	15,905	6,142	6,885	12,559	15,730	17,453	22,144	25,982
純 貸 付	0	1,732	651	7,641	4,907	1,589	-471	777
債 務 返 済	38,428	22,269	40,562	70,223	71,321	56,498	60,871	74,763
利 払 い	10,383	14,901	21,442	37,434	45,864	39,290	44,131	51,977
元 本 返 済	28,045	7,368	19,120	32,789	25,457	17,208	16,740	22,786
合 計	92,107	92,511	115,102	155,504	167,409	173,340	211,756	254,385

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1991.

第9表 中央銀行登録の国籍別直接投資 (1972年2月以降の純累積額)

(単位: 100万ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
ア メ リ カ	1,460.72	1,551.78	1,619.95	1,649.12	1,717.92	1,750.72
日 本	361.64	371.62	377.34	395.97	447.93	466.18
香 港	159.53	162.54	176.36	190.05	205.81	215.22
オ ラ ン ダ	119.03	125.71	130.22	131.28	148.17	148.83
イ ギ リ ス	88.42	100.64	101.67	102.72	106.03	110.71
ス イ ス	60.02	62.88	62.91	63.32	68.42	74.69
オ ー ス ト ラ リ ア	43.84	44.60	45.10	45.21	57.27	59.10
カ ナ ダ	46.47	46.97	47.56	47.56	48.57	51.81
フ ラ ン ス	41.99	41.99	42.00	42.09	42.18	42.28
ス ウ ェ ー デ ン	26.60	26.94	26.94	27.02	27.04	33.55
西 ド イ ツ	27.81	29.00	29.38	30.46	30.91	31.91
台 湾	3.85	4.03	4.19	5.24	19.63	23.19
パ ナ マ	19.94	20.04	20.18	20.18	21.21	22.40
シ ン ガ ポ ー ル	15.11	15.13	15.23	16.05	20.94	21.49
オ ー ス ト リ ア	18.04	18.04	18.04	18.04	18.04	18.04
デ ン マ ー ク	14.22	15.21	15.21	16.74	18.00	18.01
ル ク セ ン ブ ル ク	13.10	13.70	13.86	13.92	13.93	13.93
韓 国	6.66	6.74	6.75	6.97	8.28	12.95
そ の 他	73.66	71.46	76.75	79.74	84.64	89.28
合 計	2,600.65	2,731.72	2,829.64	2,901.68	3,104.92	3,204.29

(出所) 中央銀行。

第10表 国際収支

(単位:100万ドル)

	1985 ¹⁾	1986 ²⁾	1987	1988	1989	1990	1991 ²⁾
A. 貿易収支	-482	-220	-1,017	-1,085	-2,598	-4,020	-3,213
輸出	4,629	4,842	5,720	7,074	7,821	8,186	8,839
輸入	5,111	5,044	6,737	8,159	10,419	12,206	12,052
B. 貿易外収支	26	783	0	-80	303	611	1,351
受取	3,288	3,791	3,454	3,592	4,586	4,836	...
支払	3,262	3,008	3,454	3,672	4,283	4,218	...
C. 移転収支	379	441	573	775	830	714	827
受取	388	445	575	778	832	717	...
支払	9	4	2	3	2	3	...
経常収支	-77	1,022	-444	-390	-1,465	-2,695	-1,035
D. 資本収支 ³⁾	1,685	14	421	643	1,527	1,492	1,796
長期資本	2,787	815	159	-519	379	406	922
流入 ⁴⁾	3,962	2,545	2,598	2,412	2,811
流出	1,175	1,730	2,439	2,931	2,432
直接投資	-9	114	326	986	854	480	654
流入	124	186	439	1,077	972
流出	133	72	113	91	118
短期資本	-1,731	-814	80	-303	-91	19	369
誤差脱漏	638	-101	144	479	385	587	-149
E. 貨幣用金	221	279	365	314	288	218	...
F. S D R 割当て	-	-	-	0	0	0	...
G. 再評価調整	-88	-68	-78	83	101	800	...
H. 送金不能返済遅滞額	560	-	-	-	-	-	...
総合収支	2,301	1,247	264	650	451	-185	1,405
中央銀行外貨準備	1,061	2,459	1,959	2,111	2,324	1,993	4,470

(注) 1) 返済遅滞額調整済み。 2) 暫定。 3) 中央銀行の外国借款に関する取引を除く。 4) 1985, 86年はリスケ後の長期資本流入額。

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1991, その他。

第11表 主要品目グループ別輸出

(単位: FOB, 100万ドル)

品目グループ	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
ココナツ製品	750	590	680	727	459	470	560	577	532	496
砂糖・同製品	609	445	321	327	189	108	78	83	103	134
林産業	469	362	331	323	246	251	306	339	284	95
鉱物製品	758	532	440	266	243	267	224	383	424	361
果物・野菜	378	374	327	392	354	346	382	418	180	269
アバカ製品	25	26	25	37	31	35	47	41	28	21
タバコ製品	50	49	35	31	28	26	23	26	26	48
鉱物油・潤滑油	42	33	115	87	42	66	97	153	118	155
化学製品	107	96	87	104	151	243	245	256	279	261
織物	69	56	25	38	39	44	68	71	88	93
その他製造品	2,453	2,449	2,586	2,934	2,807	2,874	3,558	4,647	5,689	6,158
再輸出	10	9	33	125	40	112	149	80	70	95
合計	5,720	5,021	5,005	5,391	4,629	4,842	5,720	7,074	7,821	8,186

(出所) National Statistics Office.

第12表 最終用途別輸入構成

(単位:100万ドル)

	生 産 財				消費財	合 計		生 産 財				消費財	合 計
	機械装置	原材料・ 中間財	補 給 品	計				機械装置	原材料・ 中間財	補給品	計		
1983	790	5,816	554	7,161	326	7,487	1987	454	5,452	371	6,277	460	6,737
1984	474	4,979	359	5,812	257	6,070	1988	837	6,369	384	7,590	569	8,159
1985	317	4,036	365	4,718	393	5,111	1989	1,106	8,121	505	9,732	687	10,419
1986	305	4,102	321	4,729	315	5,044	1990	1,531	9,281	538	11,351	856	12,206

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1991.

第13表 相手国別輸出入額

(単位:100万ドル)

年	ア メ リ カ				日 本				E C 諸 国 ¹⁾				ASEAN諸国 ²⁾			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
		%		%		%		%		%		%		%		%
1983	1,739	23.3	1,800	36.0	1,266	16.9	1,015	20.2	880	11.8	816	16.3	671	9.0	353	7.0
1984	1,629	26.8	2,003	37.1	815	13.4	1,043	19.3	674	11.1	683	12.7	783	12.9	517	9.6
1985	1,273	24.9	1,618	35.0	735	14.4	875	18.9	425	8.3	631	13.6	754	14.8	531	11.5
1986	1,253	24.8	1,652	34.1	868	17.2	851	17.6	569	11.3	914	18.9	441	8.7	351	7.3
1987	1,485	22.0	1,976	34.5	1,121	16.6	981	17.2	782	11.6	1,089	19.0	687	10.2	507	8.9
1988	1,715	21.0	2,432	34.4	1,421	17.4	1,420	20.0	1,040	12.7	1,249	17.7	754	9.2	492	7.0
1989	1,979	19.0	2,796	35.7	2,043	19.6	1,586	20.3	1,172	11.2	1,326	17.0	930	8.9	531	6.8
1990	2,366	19.4	3,095	37.8	2,232	18.3	1,616	19.7	1,365	11.2	1,449	17.7	1,188	9.7	585	7.1

(注) 1) 1984年からはギリシア, 1986年からはスペイン, ポルトガルを含む。 2) 1984年からはブルネイを含む。

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1991.

第14表 対外債務残高

(単位:100万ドル)

	1989年12月31日			1990年12月1日			1991年11月30日		
	短 期	中長期	合 計	短 期	中長期	合 計	短 期	中長期	合 計
総 計	3,950	23,666	27,616	4,376	24,173	28,549	4,900	24,900	29,800
通 貨 部 門	1,906	5,957	7,863	2,031	5,774	7,805
1.商 業 銀 行	1,255	1,179	2,434	1,336	788	2,324
政 府	380	112	492	515	98	613
民 間	875	1,067	1,942	821	890	1,711
外 銀 支 店	158	996	1,154	168	829	996
国 内 銀 行	717	71	788	654	61	715
2.中 央 銀 行	651	4,778	5,429	695	4,786	5,481
非 通 貨 部 門	1,605	17,709	19,314	1,789	18,399	20,188
1.公 的 部 門	503	15,798	16,301	514	16,444	16,958
2.民 間 部 門	1,102	1,911	3,013	1,275	1,955	3,230
赤 色 約 款 前 貸	439	0	439	556	0	556
1.公 的 部 門	0	0	0	0	0	0
2.民 間 部 門	439	0	439	556	0	556

(出所) Central Bank, *Quarterly Report*, 各期版。